

平成 28 年度

当 初 予 算 の 概 要

平成 28 年 3 月
四日市市 財政経営部財政経営課
TEL (059) 354-8130

目次

予算の編成	1 ページ
1 全会計予算の状況	3 ページ
2 歳入予算の概要	4 ページ
3 歳出予算の概要	5 ページ
4 特別会計予算の概要	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要	13 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要	15 ページ
7 下水道事業会計予算の概要	17 ページ

【データ編】

歳入（款別）予算額の推移	22 ページ
自主財源比率・一般財源比率	23 ページ
市税の推移	24 ページ
地方交付税	25 ページ
歳出（款別）予算額の推移	27 ページ
義務的経費・投資的経費	28 ページ
人件費・扶助費・公債費	29 ページ
職員数・職員給の推移	31 ページ
基金残高	33 ページ
市債現在高・公債費の推移	34 ページ
繰出金の推移	35 ページ
事業所税充当事業一覧表	37 ページ
都市計画税充当事業一覧表	39 ページ

1. 当初予算の編成

内閣府の月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とする一方、「中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある」とされるなど、依然として不透明な状況にある。

こうした状況を踏まえ、本市としては、安定した税収の確保に向け、全国有数の産業集積をさらに伸ばしつつ、都市の魅力の向上を図ることで、交流人口や定住人口を増やす取り組みを進めていくことが重要である。

そのため、本市の当初予算編成にあたっては、平成28年度を**本市の地方創生元年として、新たなまちづくりにチャレンジするスタートの年と位置付け、「四日市版地方創生総合戦略」の4つの基本目標を反映した「第2次推進計画」の事業に重点的・集中的に予算を配分した。**

重点項目については、以下のとおりである。

総合計画の着実な推進

平成28年度は、総合計画の「第2次推進計画」の最終年度に当たり、着実な事業の継続とともに、積極的な事業の推進を図るよう、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)	予算額
1 都市と環境が調和するまち	6,460,505千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,084,214千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	9,992,475千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	4,068,383千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	3,475,834千円
	計 25,081,411千円
	(対前年度比23.0%減)
	(四日市市クリーンセンター整備事業を除くと4,155,289千円、19.9%増)

重点項目

地方創生総合戦略に基づく事業の推進

四日市版地方創生総合戦略（「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」）に位置付けられた4つの基本目標を達成し、本市の新たな活路を切り拓くため、平成28年度を「地方創生元年」と位置付け、同戦略に掲げる事業に重点的に予算を配分した。

(1) 産業都市としての日本のものづくりをリードし、さらなる発展を築く

企業誘致も含め、引き続き産業の振興と地域経済の活性化を図るため、企業や民間研究所の立地を促進するとともに、水素関連の技術を有する企業が集積している強みを活かした事業など、優位性のある新事業の展開を支援する施策を検討する。一方、中小企業に対して、競争力強化や創業、人材育成の支援策を拡充する。

また、農畜産物については、地産地消を進めるとともに、6次産業化やブランド化による高付加価値化を促進する。

(2) 子育て環境を整備し、地域の多様な能力を生かす

安心して子どもを産み、育てられる環境を整備し、少子化に歯止めをかけるため、義務教育期間中の子ども医療費の無料化のほか、第3子以降の保育料無料化の対象拡大、また、地域型保育や低年齢児の定員枠の拡充等に取り組むことによって、待機児童の解消につなげる。

さらに、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、地域全体で子育てを支える意識づくりにも取り組む。良好な住宅地の有効活用などによって、子育て世帯の移住・住み替え支援も継続して行う。

(3) 地域で支えあい、安心して住み続けられるまちをつくる

高度な医療や地域医療・地域福祉、また地域に根差した健康づくり事業などを組み合わせたサービスの提供により、安心して住み続けられる体制づくりを推進するとともに、平成29年度より開始する介護予防・日常生活支援総合事業に向けて準備を行う。

さらには、新たに介護・看護人材育成の支援に取り組むほか、がん治療の充実を図るため、市立四日市病院に高精度放射線治療棟の整備を行う。

(4) 四日市市の魅力を磨き、交流人口を増やす

地域資源を磨きながら、本市独自の新たな魅力を創造し、同時に、本市の住みやすさも併せて効果的に広く市内外へ発信することで、交流人口や定住人口の増加を図ることが必要である。

そこで、工場夜景などを活かした観光施策や特色ある文化事業、また三重国体の開催に向けたスポーツ施設の整備等に取り組む。さらに、中心市街地の活性化やあすなろう鉄道を活かした情報発信にも取り組み、本市のシティプロモーションを強化する。

1 全会計予算の状況

平成28年度当初予算の全会計予算規模は2,516億円で前年度と比較して64億円、2.5%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,087億円で、前年度と比較すると97億円、8.2%の減となっています。

特別会計全体は予算規模が817億円で、前年度比較では4億円、0.5%の減、企業会計は予算規模が612億円で、前年度比較では37億円、6.5%の増となっています。

[一般会計・特別会計]

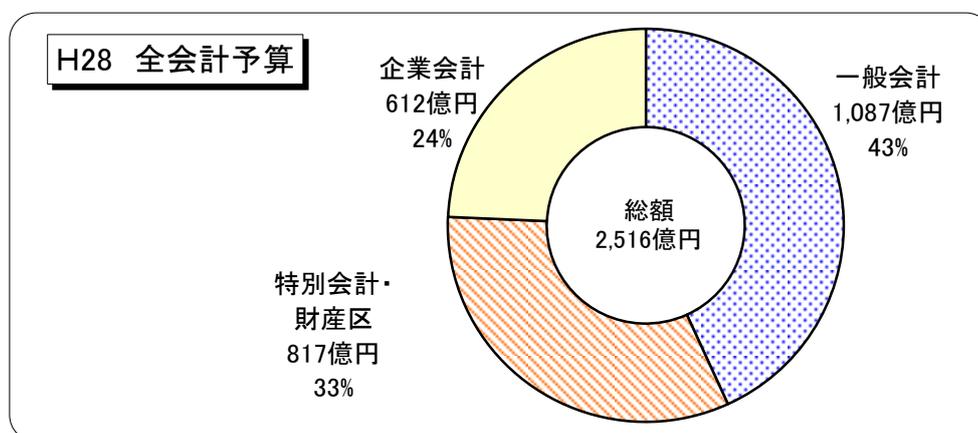
単位：千円

	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	平成28年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	108,688,051	118,390,000	△ 9,701,949	△ 8.2	
特 別 会 計	競輪事業	18,340,000	18,843,000	△ 503,000	△ 2.7
	国民健康保険	34,877,000	34,878,000	△ 1,000	△ 0.0
	食肉センター食肉市場	692,000	680,000	12,000	1.8
	土地区画整理事業	357,900	437,800	△ 79,900	△ 18.3
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	12,400	△ 900	△ 7.3
	公共用地取得事業	0	481,464	△ 481,464	皆減
	農業集落排水事業	327,000	315,900	11,100	3.5
	介護保険	21,384,000	21,090,000	294,000	1.4
	後期高齢者医療	5,742,000	5,400,000	342,000	6.3
小 計	81,731,400	82,138,564	△ 407,164	△ 0.5	
桜 財 産 区	41,700	39,900	1,800	4.5	
合 計	190,461,151	200,568,464	△ 10,107,313	△ 5.0	

[企業会計]

会 計	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	平成28年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	10,606,683	10,068,249	538,434	5.3
病 院 事 業	23,792,780	22,081,140	1,711,640	7.8
下 水 道 事 業	26,761,260	25,294,195	1,467,065	5.8
合 計	61,160,723	57,443,584	3,717,139	6.5

全 会 計 合 計	251,621,874	258,012,048	△ 6,390,174	△ 2.5
-----------	-------------	-------------	-------------	-------



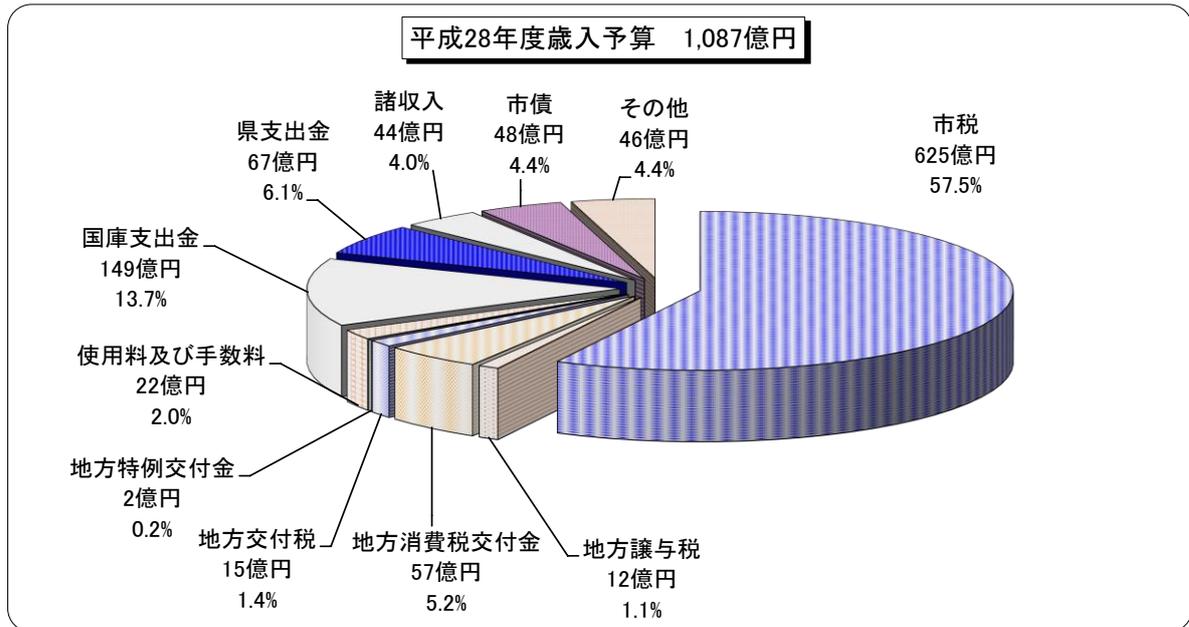
※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の57.5%を占め、以下国庫支出金の13.7%、県支出金の6.1%と続いています。

前年度と比較しますと、増収の主なものは、市税が604億円から625億円に21.6億円(3.6%)の増、地方消費税交付金が52億円から57億円に4.3億円(8.2%)の増となっています。地方消費税交付金のうち、税率の引き上げ分については、医療、介護、少子化対策に要する経費や、その他社会保障施策に要する経費に充当します。

減収の主なものは、市債が109億円から48億円に61.3億円(△56.3%)の減となっています。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳入増減：97億円(8.2%)減

■市税	2,156,700千円	(3.6%)	・市民税	273,700千円
			・固定資産税	1,583,200千円
			・事業所税	224,000千円
■地方消費税交付金	429,000千円	(8.2%)		
■国庫支出金	△4,553,847千円	(△23.4%)	・障害者自立支援給付費負担金	140,879千円
			・国民健康保険保険基盤安定負担金	146,870千円
			・生活保護費負担金	△142,500千円
			・地域介護・福祉空間整備推進交付金	△300,506千円
			・臨時福祉給付金給付事業費補助金	△147,300千円
			・循環型社会形成推進交付金	△4,518,630千円
			・社会資本整備総合交付金(住宅)	△213,818千円
■市債	△6,126,200千円	(△56.3%)	・芸術文化施設整備事業資金	558,900千円
			・ごみ処理施設整備事業資金	△5,566,000千円
			・消防施設設備整備事業資金	△400,100千円
			・義務教育施設整備事業資金	551,600千円
			・臨時財政対策資金	△1,509,000千円

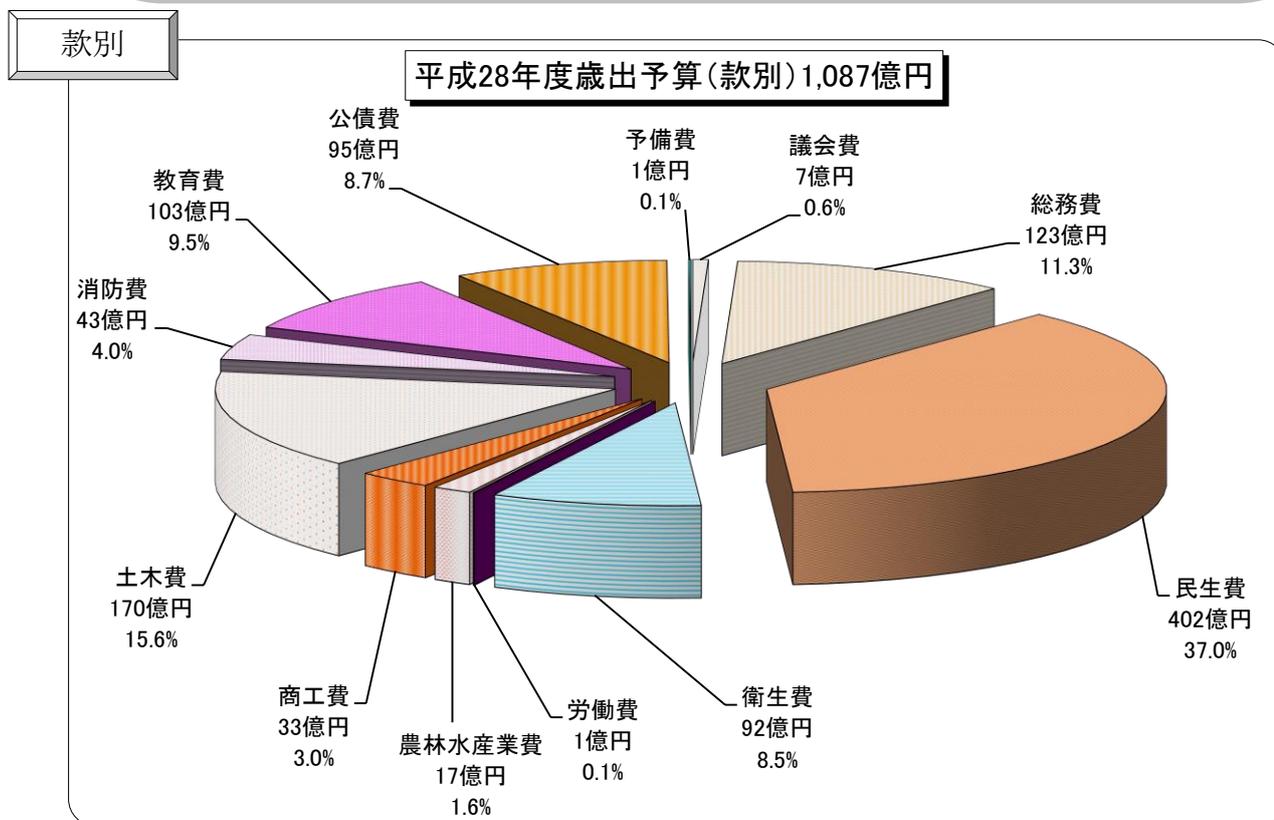
3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の402億円で、歳出全体の37.0%を占め、続いて土木費、総務費、教育費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度と比較して見ますと、増減の主なものは、障害児通所事業費、地域型保育事業費などの増により民生費が26億円(6.8%)、笹川中学校の改築事業や国体に向けたスポーツ施設の整備などの増により教育費が14億円(16.2%)の増となっている一方、四日市市クリーンセンターの整備が終わったことなどにより衛生費が122億円(57.0%)、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センターの整備が終わったことにより消防費が7億円(13.8%)の減となっています。

性質別に見て見ますと、最も額が大きいのは扶助費の239億円で、歳出全体の22.0%を占め、続いて人件費、物件費、補助費等の順となっています。

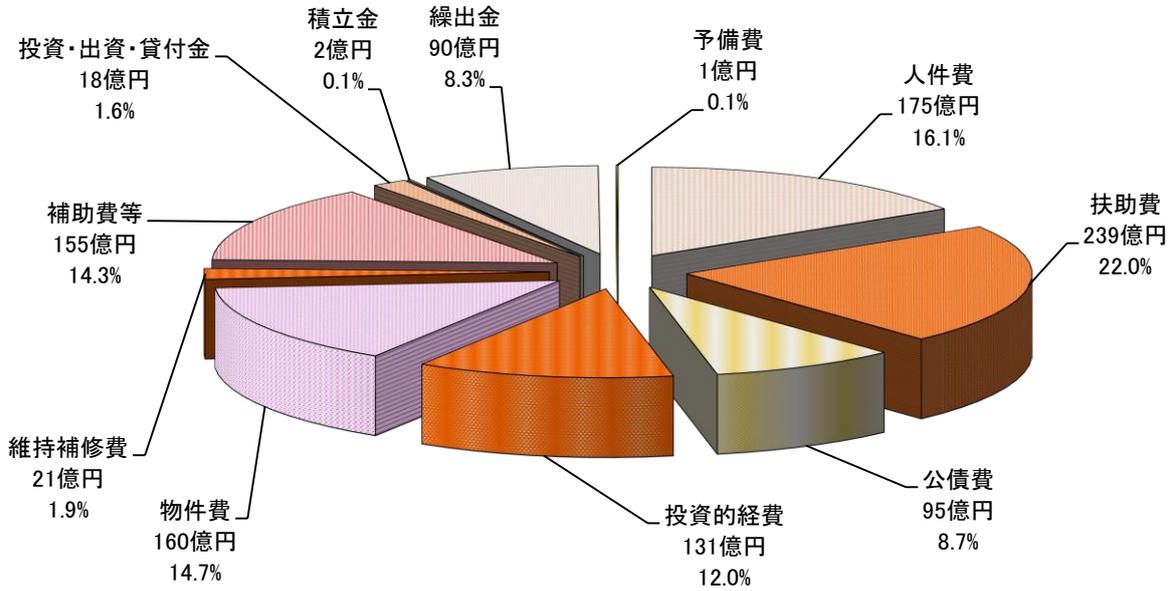
前年度と比較して見ますと、増減の主なものは、障害児通所事業費、地域型保育事業費などの増により扶助費が9億円(3.9%)の増となっています。また、人件費が6億円(3.4%)、繰出金が4億円(4.8%)、維持補修費が3億円(13.5%)とそれぞれ増加しています。一方で、四日市市クリーンセンター、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センターの整備が終わったことなどにより投資的経費が108億円(45.3%)の減と大きく減少したほか、中小企業振興資金融資預託金の減などから投資・出資金・貸付金が4億円(19.6%)の減、地方債償還金の減から公債費が4億円(3.7%)の減となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

性質別

平成28年度歳出予算(性質別) 1,087億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出増減 : 97 億円 (8.2%) 減

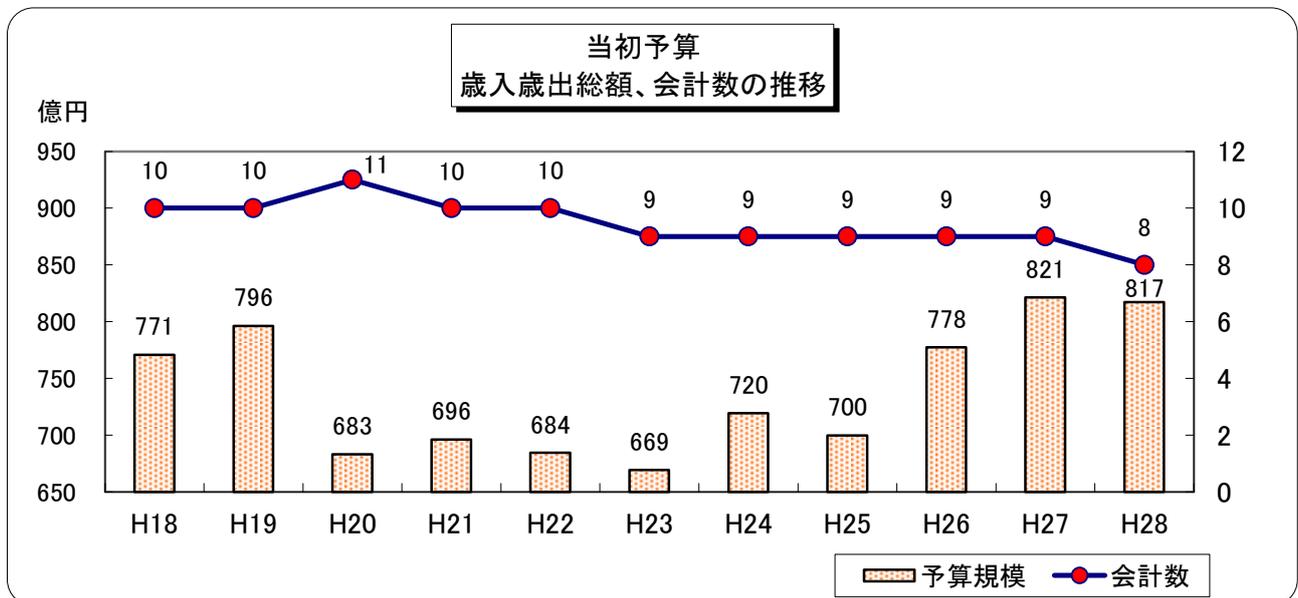
■人件費	576,737 千円 (3.4%)	地域手当	220,064 千円
■扶助費	898,941 千円 (3.9%)	障害児通所事業費	248,154 千円
		地域型保育事業費	155,514 千円
		保育所事務費事業費 (児童一般分)	117,629 千円
		年金生活者等支援	
		臨時福祉給付金給付事業費	101,250 千円
		生活介護事業費	78,000 千円
		就労継続支援事業費	75,900 千円
		扶助費 (保護課)	△190,000 千円
■公債費	△364,976 千円 (△3.7%)	地方債償還金	△253,478 千円
■投資的経費	△10,841,767 千円 (△45.3%)	新総合ごみ処理施設整備事業費	△11,502,843 千円
		消防救急無線デジタル化及び	
		新消防指令センター整備事業費	△1,286,642 千円
		橋北交流会館整備事業費	889,800 千円
		笹川中学校改築整備事業費	771,800 千円
		三浜文化会館整備事業費	655,378 千円
■投資・出資金・貸付金	△436,500 千円 (△19.6%)	中小企業振興資金融資預託金	△407,000 千円
■繰出金	416,543 千円 (4.8%)	国民健康保険特別会計繰出金	292,962 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出金	101,127 千円

4 特別会計予算の概要

平成 28 年度は 8 会計で、全特別会計予算規模は 817 億円、前年度比 4 億円、0.5%の減となっています。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 349 億円、42.7%、介護保険特別会計が 214 億円、26.2%、競輪事業特別会計が 183 億円、22.4%、後期高齢者医療特別会計が 57 億円、7.0%となっており、これら 4 会計の合計額は 803 億円で全体の 98.3%を占めています。なお、公共用地取得事業特別会計については、土地開発公社健全化計画に基づき公共用地を取得する際に発行した市債の償還が終了したため、皆減となっています。

会計規模の推移を見てみますと、平成 20 年度に老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度へ移行したことにより大きく減少し、その後、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成 26 年度、平成 27 年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の増により、特別会計全体の歳入歳出総額が増加しています。

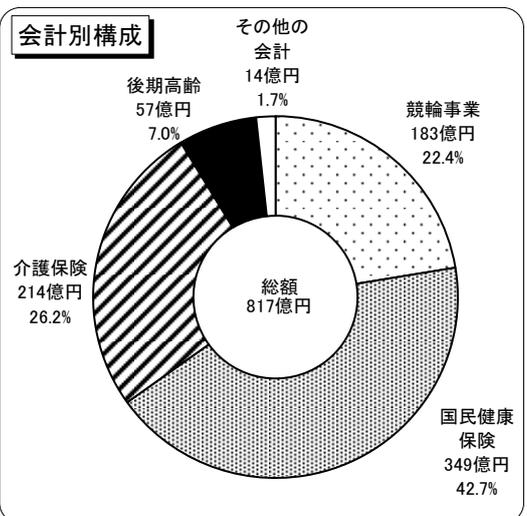
平成 28 年度は、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計でそれぞれ 3 億円の増となった一方、競輪事業特別会計の 5 億円の減と公共用地取得事業特別会計の皆減により、特別会計全体の歳入歳出総額は減少しています。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
競輪事業		18,340,000		180,000
国民健康保険		34,877,000	1,861,574	
食肉センター食肉市場		692,000	410,234	
土地区画整理事業		357,900	330,066	
住宅新築資金等貸付事業		11,500		
農業集落排水事業		327,000	212,188	
介護保険		21,384,000	3,144,365	
後期高齢者医療		5,742,000	3,051,620	
公共用地取得事業(※)		皆減		
計		81,731,400	9,010,047	180,000



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

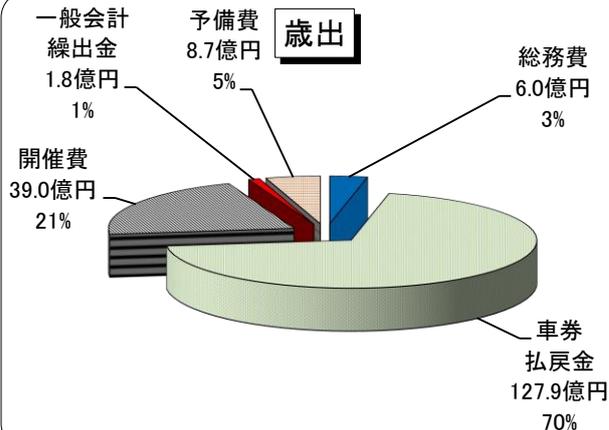
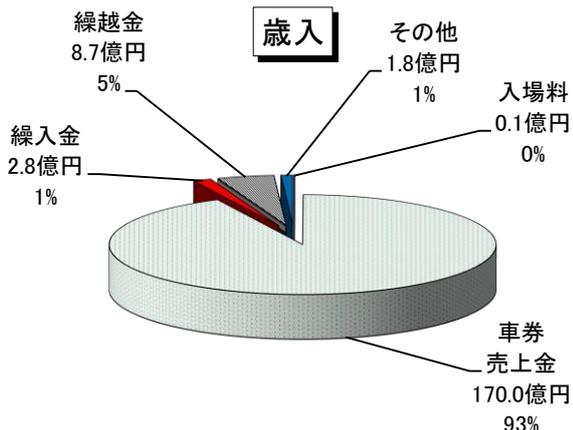
※公共用地取得事業特別会計については、土地開発公社健全化計画に基づき公共用地を取得する際に発行した市債の償還が終了したため、皆減となっています。

【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
18,340,000 千円	△503,000 千円 (△2.7%)

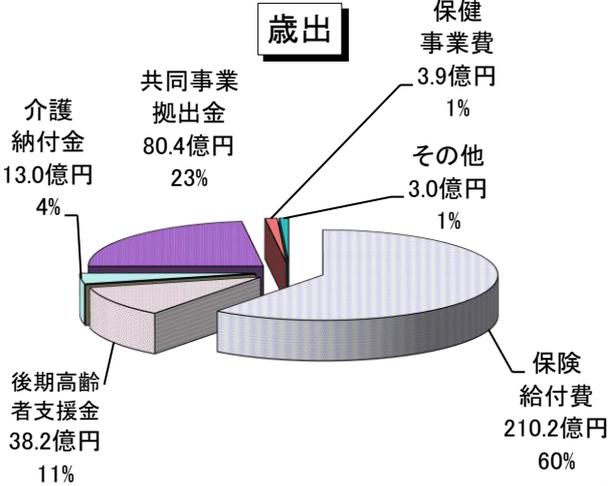
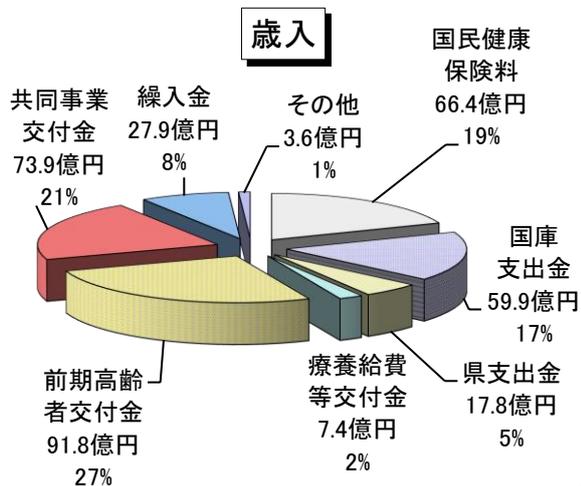
四日市競輪は、記念競輪等を除いて通年ナイターで開催し、車券売上額を確保するとともに、開催業務の包括的外部委託の実施等により経費削減に努めます。また、耐震補強工事をはじめ適切な施設改修を行い、安全で快適な施設環境の維持を図ります。なお、収益金の一部として、1億8,000万円を一般会計に繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
34,877,000 千円	1,000 千円 (0.0%)

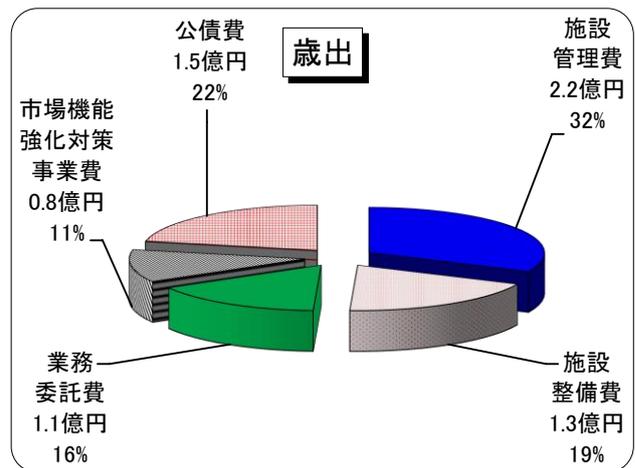
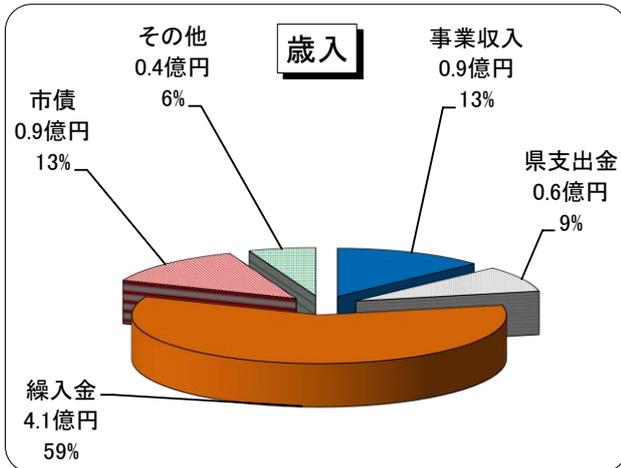
国民健康保険は、被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けられるように保険給付を行う制度で、被保険者が負担する保険料と国・県からの負担金や補助金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。平成28年度では、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に取り組み、生活習慣病の予防に努めるとともに、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に取り組み、医療費の適正化を図ります。



食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
692,000 千円	12,000 千円 (1.8%)

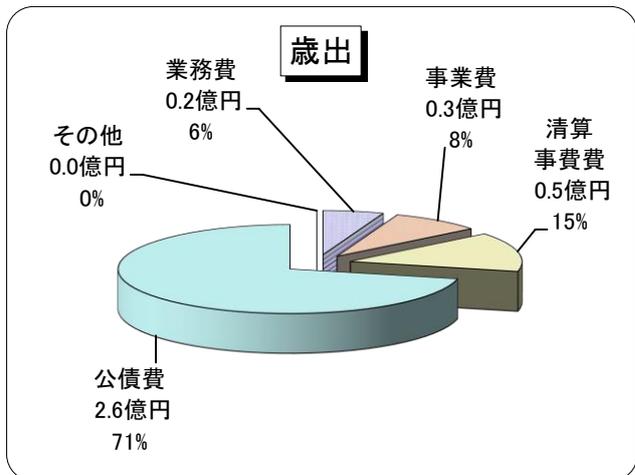
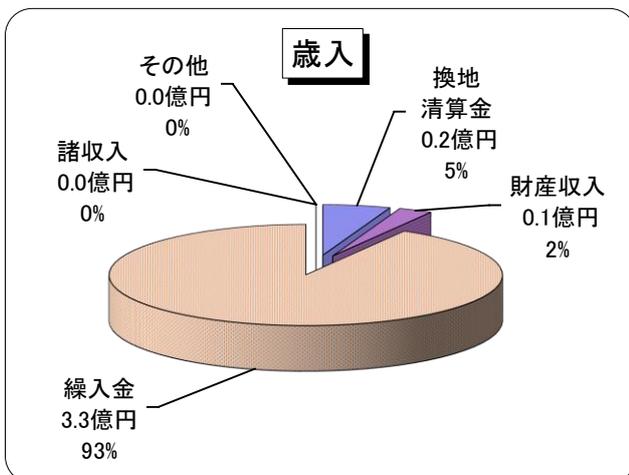
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、的確な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援します。



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
357,900 千円	△79,900 千円 (△18.3%)

末永・本郷土地区画整理事業については、換地処分公告後の区画整理登記を行い、清算金の徴収・交付を開始します。午起土地区画整理事業については、組合が提起した境界確定訴訟に必要な支援を行い、事業の推進を図ります。

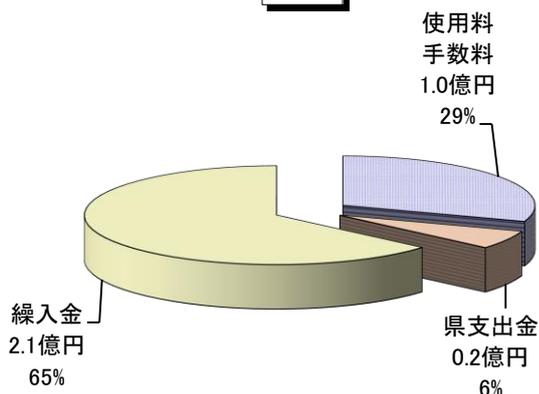


農業集落排水事業特別会計

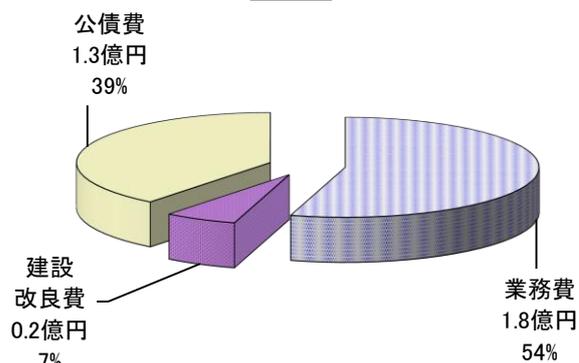
歳入歳出予算額	対前年度増減
327,000 千円	11,100 千円 (3.5%)

農村集落の生活環境の向上と公共用水域の水質保を図るため、排水施設の適切な維持管理を行います。また、国から示された「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画にあたる「最適整備構想」策定に向けて機能診断を行います。

歳入



歳出

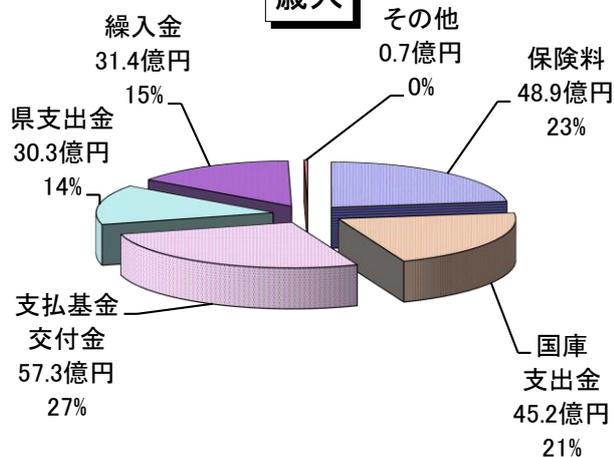


介護保険特別会計

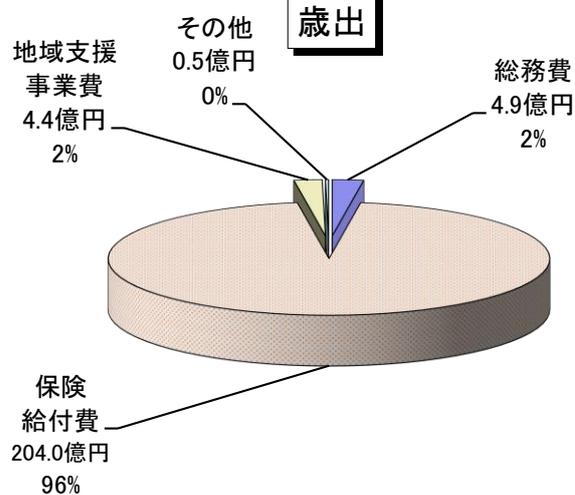
歳入歳出予算額	対前年度増減
21,384,000 千円	294,000 千円 (1.4%)

「地域包括ケア」の構築に向け、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる介護サービスの提供に対する支援を行うとともに、平成 29 年度から開始する「総合事業」を見据え、介護予防事業の一層の充実を図ります。

歳入



歳出

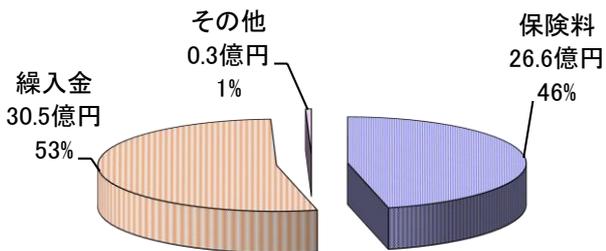


後期高齢者医療特別会計

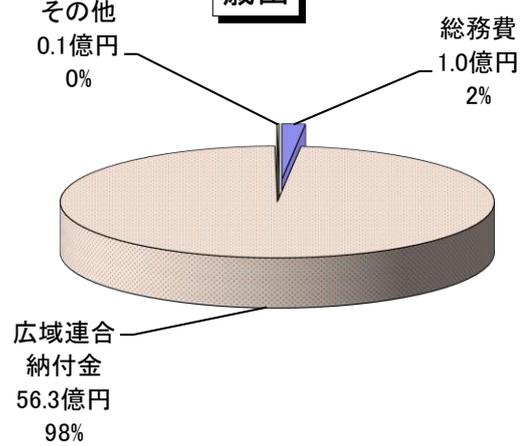
歳入歳出予算額	対前年度増減
5,742,000 千円	342,000 千円 (6.3%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

歳入



歳出

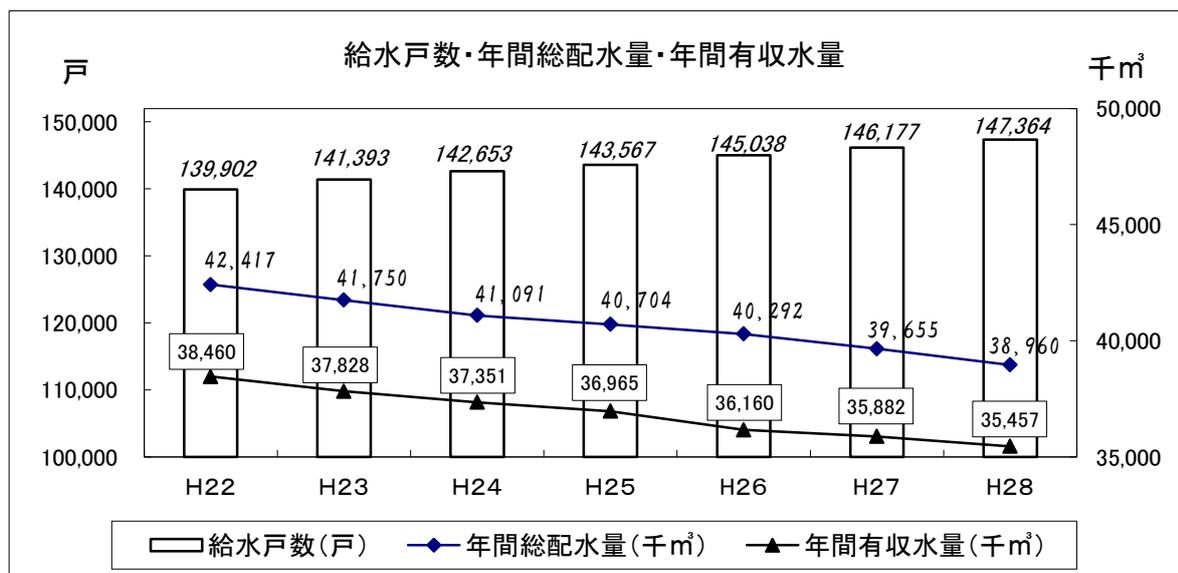
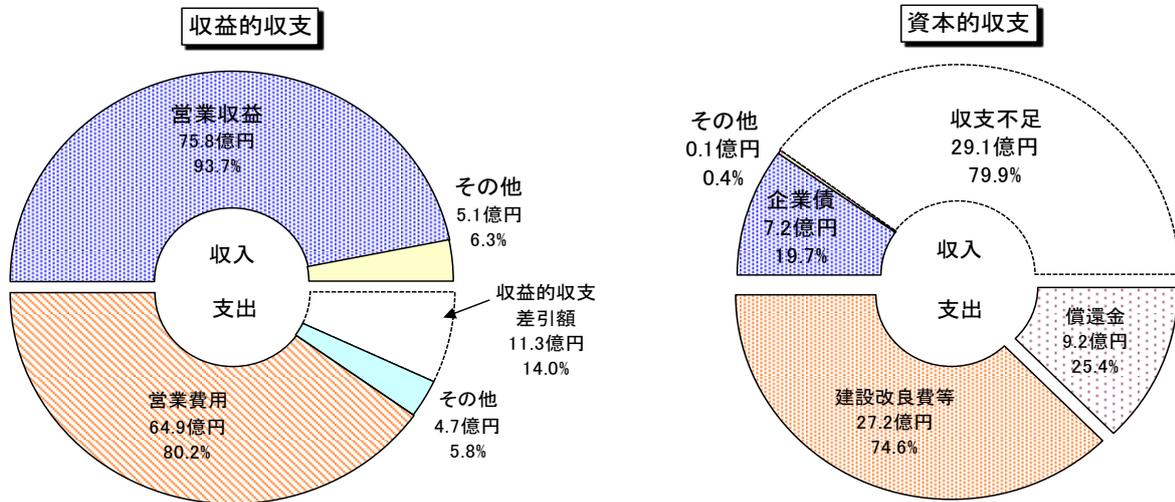


5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 80.9 億円（対前年度比 0.8%減）に対し、支出は 69.6 億円（同 0.5%減）となり、収益的収支差引額 11.3 億円（前年度 11.6 億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 7.3 億円（対前年度比 36.8%増）に対し、支出は 36.4 億円（同 18.6%増）となり、収支差引で不足する 29.1 億円は過年度分損益勘定留保資金 14.1 億円、減債積立金 10.4 億円、当年度分損益勘定留保資金 2.7 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.9 億円で補填します。

水需要は、給水戸数は増加するものの、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる状況にあります。「安全・安定給水」をより確実なものにするため、引き続き第2期水道施設整備計画（平成 22～30 年度）に基づき事業を進めます。



(注) H22～26 は決算数値、H27 は見込数値

■平成 28 年度の主な事業

○第 2 期水道施設整備事業（予算額 2,438,878 千円）

・高度浄水処理施設整備事業

除マンガン施設整備

・基幹施設耐震化事業

導送水管・配水本管布設替 L=3,000m

水管橋耐震 2 橋

配水池更新 1 池

・経年管布設替事業

配水管 L=2,600m

・経年施設更新事業

取水場受変電設備、取水場非常用発電設備更新 ほか

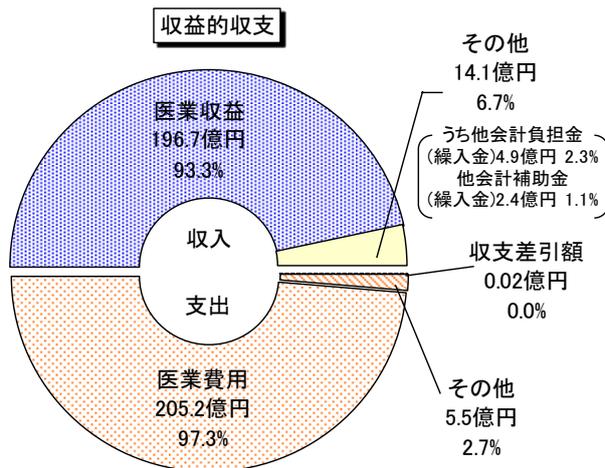
6 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 210.8 億円（対前年度比 2.7%増）に対し、支出は 210.7 億円（同 3.3%増）となり、収支はほぼ均衡（169 万円の収入超過）すると見込んでいます。

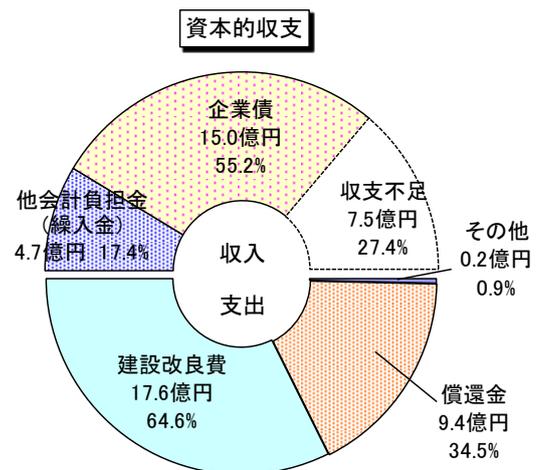
一方、資本的収支については、収入が 19.7 億円（対前年度比 63.8%増）に対して、支出は 27.2 億円（同 62.3%増）となり、収支差引で不足する 7.5 億円は過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

当院は、新病棟増築・既設改修事業を終え、平成 27 年度から高度ながん治療が可能となる高精度放射線治療棟の増築工事を進めています。平成 29 年 4 月の供用開始に向け、平成 28 年度においては、5 月末に治療棟増築工事を完了し、その後治療装置の設置・調整を行います。さらに、患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、血管造影 X 線診断装置などの更新を含めた整備を行い、さらなる医療機能の向上を図ります。

平成 28 年 4 月に診療報酬のマイナス改定が見込まれるなど、経営環境が厳しくなることが想定される中、職員が一丸となり健全経営の維持に向け努力を継続します。また、引き続き医師、看護師、薬剤師等の医療従事者確保に努めるとともに、チーム医療の推進、地域の医療機関との連携強化を行うなど、診療機能の充実と良質な医療の提供に重点的に取り組みます。



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		病院施設整備費	325,042 千円
入院	176,295 人	固定資産購入費	1,431,787 千円
外来	396,090 人		
(3) 一日平均患者数			
入院	483 人		
外来	1,630 人		

主な事業

1. 高精度放射線治療棟整備事業

(予算額 1,126,082 千円)

がん治療については、近年の著しい治療技術の進歩により、今後放射線治療と化学療法との比率が高まることが予測されるため、高精度放射線治療棟を増築し高精度放射線治療装置を導入します。

また、救命救急センターの機能の充実、強化を図るため、2階部分に救急病棟を合わせて整備します。

平成 27 年度から増築工事に着手しており、平成 28 年 5 月には増築工事を完了し、その後高精度放射線治療装置の設置・調整を経て、平成 29 年 4 月から供用を開始する予定です。

2. 医療機器等整備事業

(予算額 500,000 千円)

患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、医療機器等の整備を行います。

平成 28 年度は、血管造影 X 線診断装置、多用途透析用監視装置、内視鏡システムなどを整備します。

3. その他病院施設改修事業

透析室他改修事業

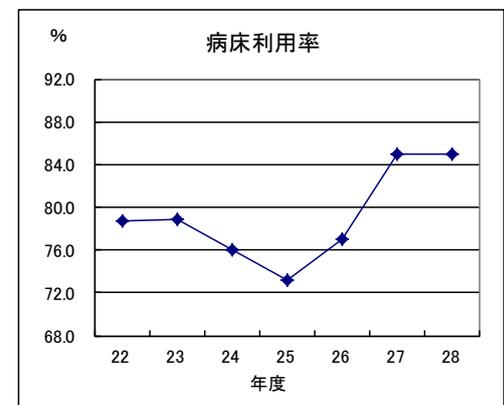
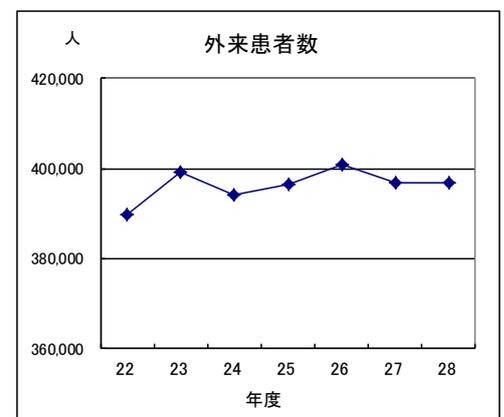
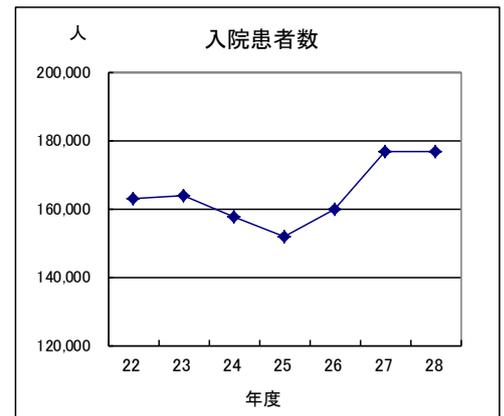
(予算額 43,800 千円)

老朽化した透析室等の医療環境の改善と集学的がん治療の充実を図るため、高精度放射線治療棟増築工事完成後、治療棟の 2 階に救急病棟を移転し、その後人工透析室、内視鏡・X 線 TV 室の順に移転・改修し、化学療法室を拡張します。(平成 29 年度まで)

院外駐車場舗装改修事業

(予算額 54,800 千円)

駐車場機能と利便性の向上を図るため、高精度放射線治療棟増築工事のヤード部分として使用していた院内駐車場の再稼働に合わせて、全ての外来患者用院外駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装に順次改修します。(平成 29 年度まで)



平成 22～26 年度は決算、平成 27～28 年度は予算

7 下水道事業会計予算の概要

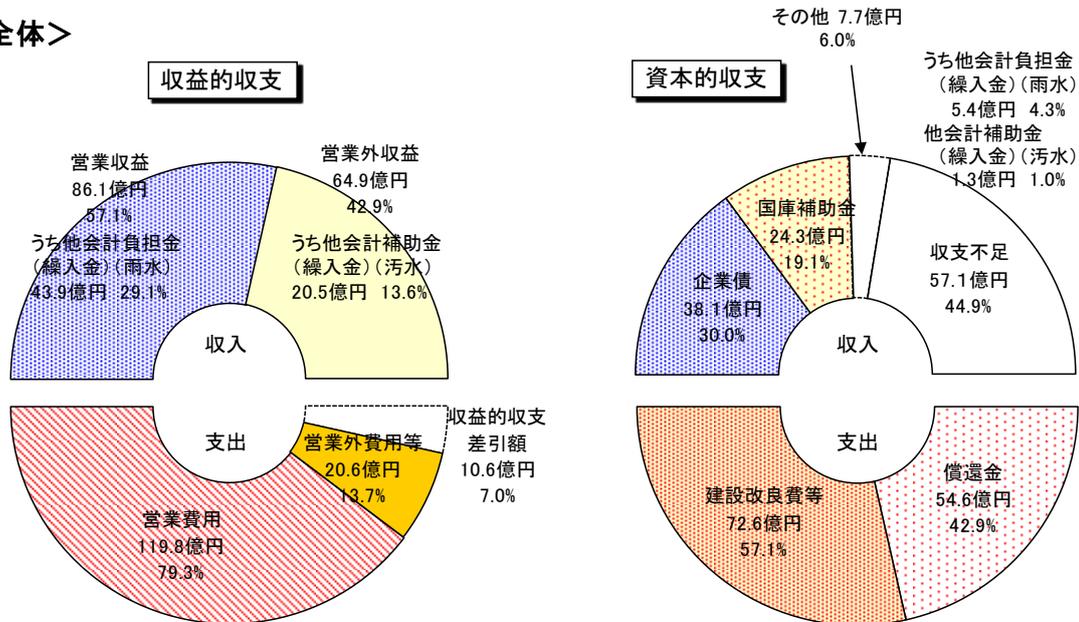
収益的収支については、収入が 151.0 億円（対前年度比 2.3%増）に対し、支出は 140.4 億円（同 2.0%増）で、収益的収支差引額 10.6 億円（前年度 10.0 億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 70.1 億円（対前年度比 20.3%増）に対し、支出は 127.2 億円（同 10.3%増）となり、収支差引で不足する 57.1 億円は過年度分損益勘定留保資金 10.1 億円、減債積立金 7.7 億円、当年度分損益勘定留保資金 36.7 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.6 億円で補填します。

下水道事業は、生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水対策事業と、市街化区域内における大雨による浸水被害の防除を目的とした雨水対策事業を実施します。

なお、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金（繰入金）21.8 億円、雨水対策事業は一般会計からの負担金（繰入金）49.3 億円を主な財源としています。

<全体>



汚水対策事業

3, 262, 000千円

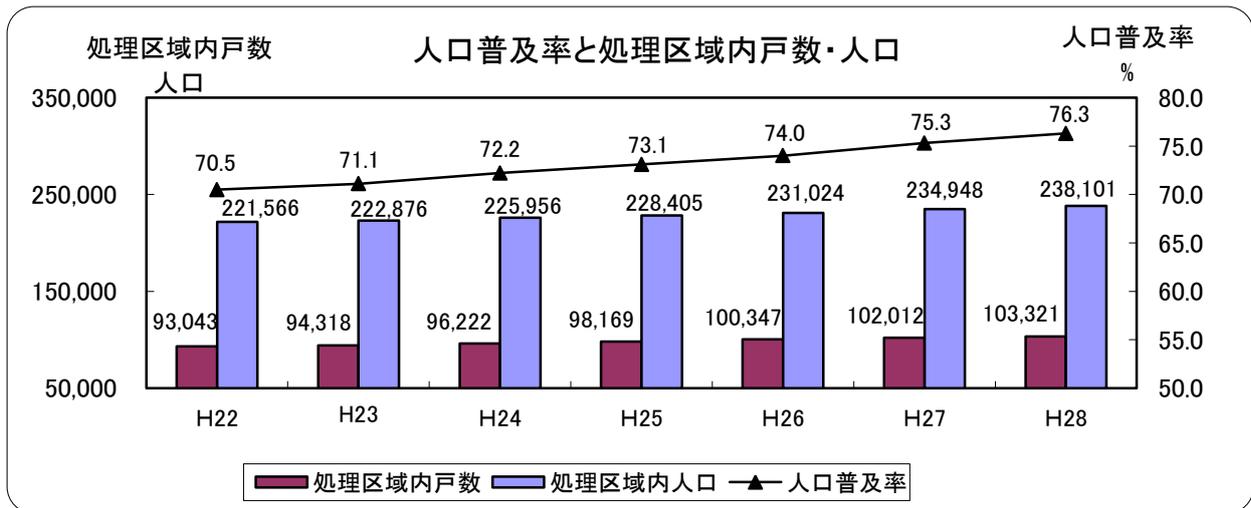
【主要指標】

区 分	平成 28 年度整備	平成 28 年度末 (累計)
処理区域内戸数	1,309 戸	103,321 戸
処理区域内人口	3,153 人	238,101 人
人口普及率	1.0 %	76.3 %

【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備：羽津、下野、大矢知、八郷、三重、神前、川島、桜、常磐、日永、四郷、内部、河原田、楠
 施設更新：小古曾汚水 1 号幹線、納屋 2 号支線、日永浄化センター第 2 系統・第 3 系統、高砂ポンプ場



(注) H22～26 は決算数値、H27 は見込数値

雨水対策事業 3,563,000千円

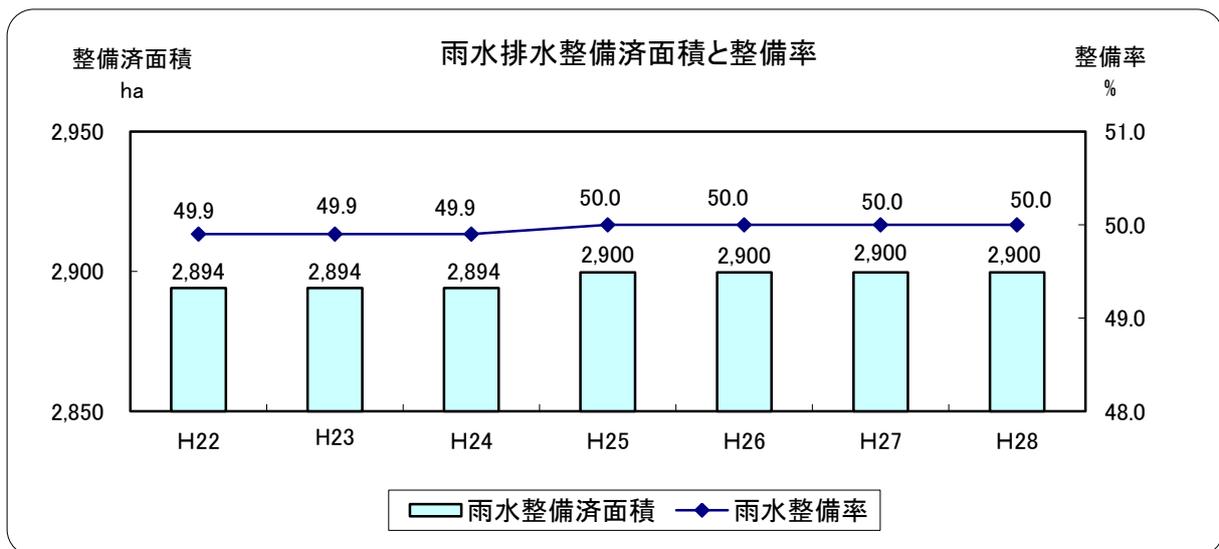
【主要指標】

区 分	平成 28 年度整備	平成 28 年度末 (累計)
雨水排水整備面積	0.0 ha	2,899.7 ha
雨水排水整備率	0.0 %	50.0 %

【主な事業】

公共下水道事業

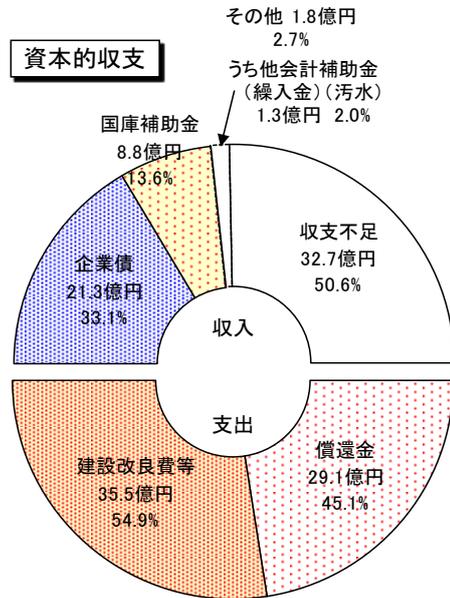
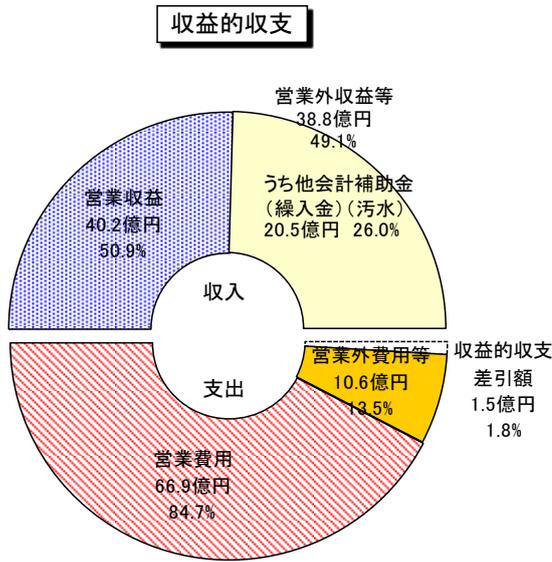
- ・ 浜田通り貯留管測量調査詳細設計、用地取得
- ・ 新南五味塚ポンプ場建築工事、設備工事
- ・ 吉崎ポンプ場下部土木工事（躯体工）、放流渠工事、建築工事
- ・ 雨池ポンプ場、納屋ポンプ場施設更新



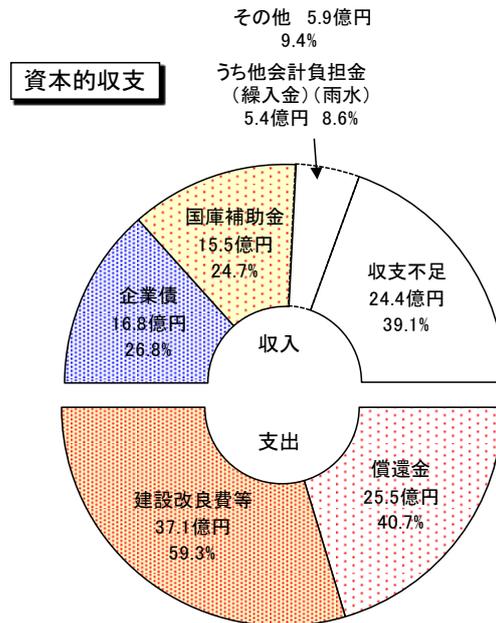
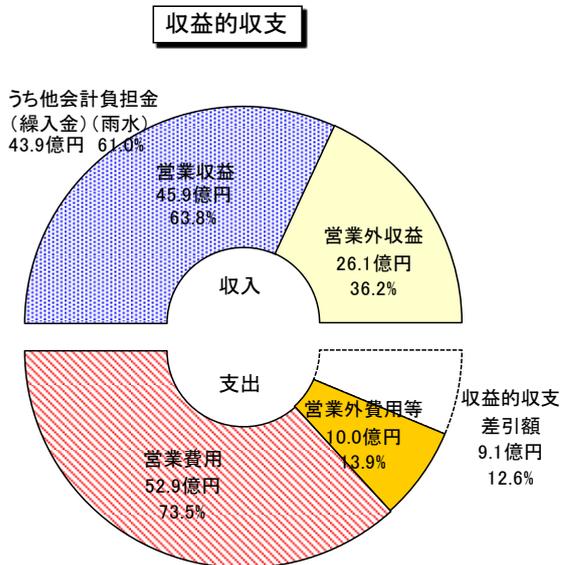
(注) H22～26 は決算数値、H27 は見込数値

※ これまで、楠地区を中心にポンプ場や管渠の整備を進めてきましたが、ポンプ場が完成していないため、当該箇所については雨水排水整備済面積と整備率に算入していません。ポンプ場が完成した時点で算入することとなります。

< 汚水 >



< 雨水 >

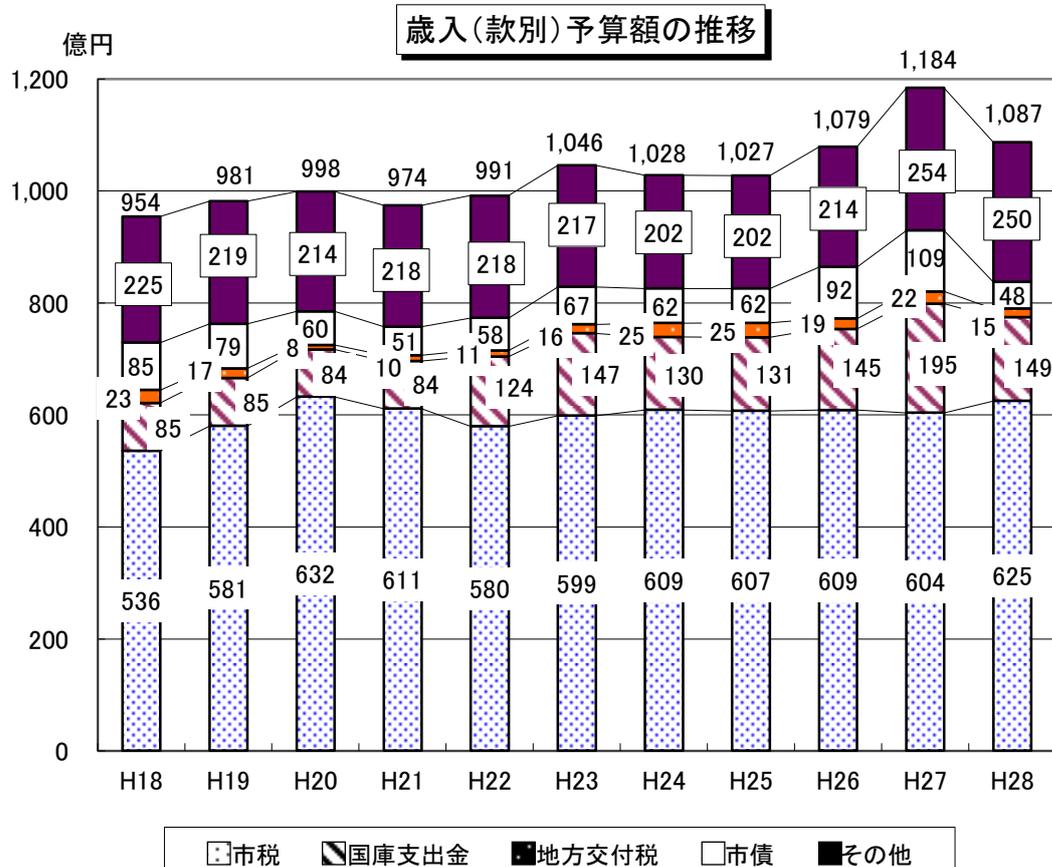


データ編

歳入（款別）予算額の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 18 年度の 536 億円から平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は事業所税の通年課税により、平成 24 年度は償却資産の増により増収となりました。平成 28 年度は、IT 関連企業の大規模な設備投資が行われたことにより償却資産で大幅な増収が見込まれることなどから対前年度比 21.6 億円、3.6%増の 625 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度に増加に転じ、平成 23 年度には、子ども手当給付費負担金があったことから大きく増加しました。平成 26、27 年度は、四日市市クリーンセンター建設にかかる循環型社会形成推進交付金が増加したことなどにより増収となりました。平成 28 年度は四日市市クリーンセンターが平成 27 年度中に完成したことなどから対前年度比 45.5 億円、23.4%減の 149 億円となっています。
- ・市債は、これまでの発行抑制により、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 26、27 年度は、四日市市クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等の増により増加傾向となりました。平成 28 年度は、施設の完成に伴いごみ処理施設整備事業資金が減となったことや、臨時財政対策資金の減などにより、対前年度比 61.3 億円、56.3%減の 48 億円となっています。

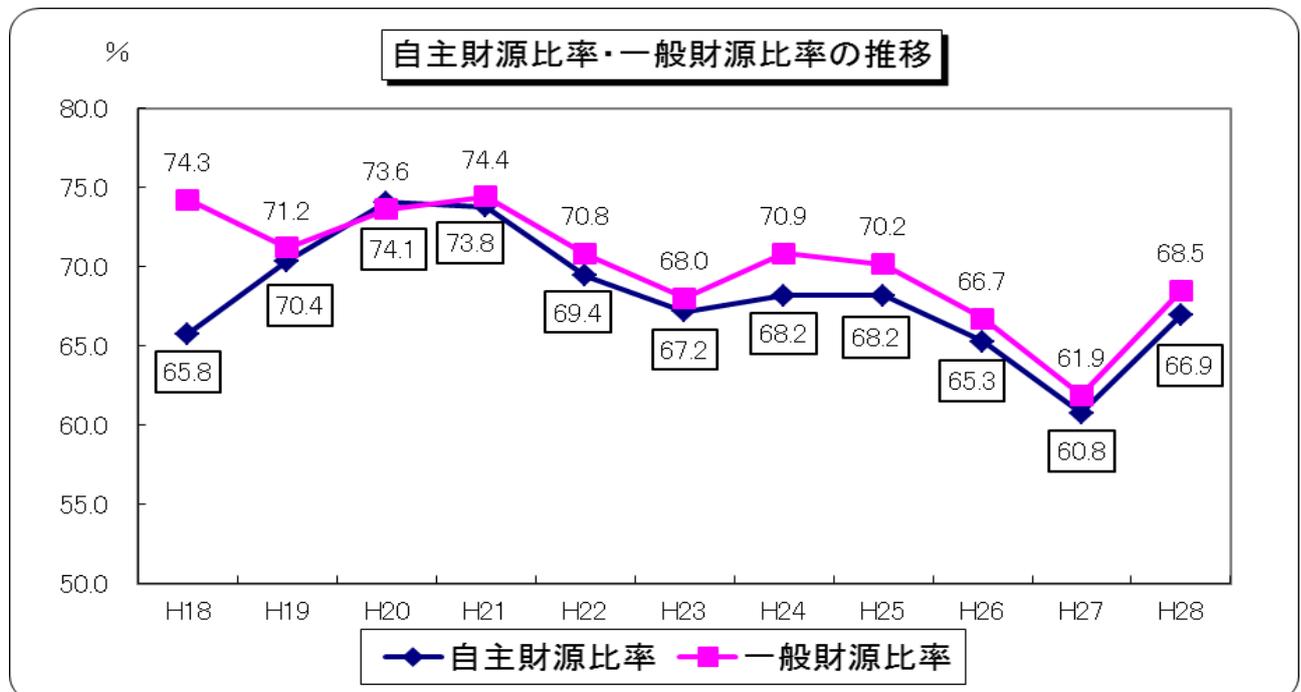


自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算ベースにおける本市の自主財源比率は、市税の増などにより平成20年度をピークとして74.1%まで上昇しました。その後、景気の悪化に伴う市税の減により平成23年度の67.2%まで減少したものの、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成24年度と平成25年度は68.2%と上昇しました。その後、四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、平成27年度には60.8%まで低下しましたが、平成28年度は四日市市クリーンセンター整備が完了したことなどから66.9%に上昇しました。

当初予算ベースにおける本市の一般財源比率は、平成19年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収になって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、平成28年度は対前年度比6.6ポイント増の68.5%になりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

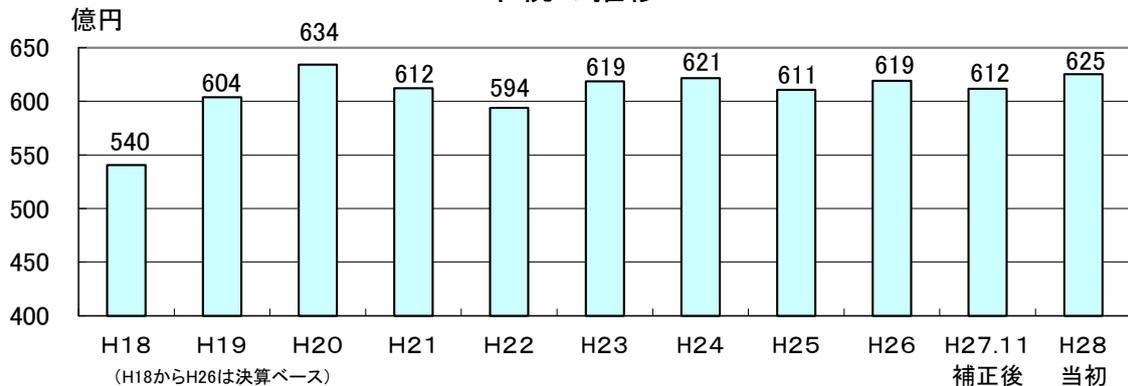
- 自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税など自主財源以外がこれに該当します。
- 一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれに該当します。
- 特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

近年の市税収入は、平成 20 年度まで右肩上がりでも推移してきましたが、世界同時不況の影響により平成 21 年度、22 年度は大幅な減収となり、平成 23 年度に増収に転じたものの平成 24 年度以降は、ほぼ横ばい傾向にあります。平成 28 年度については、固定資産税の家屋と償却資産で大幅な増収が見込まれるほか、個人市民税などでも増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 21.6 億円増（3.6%増）の 625 億円を計上しています。

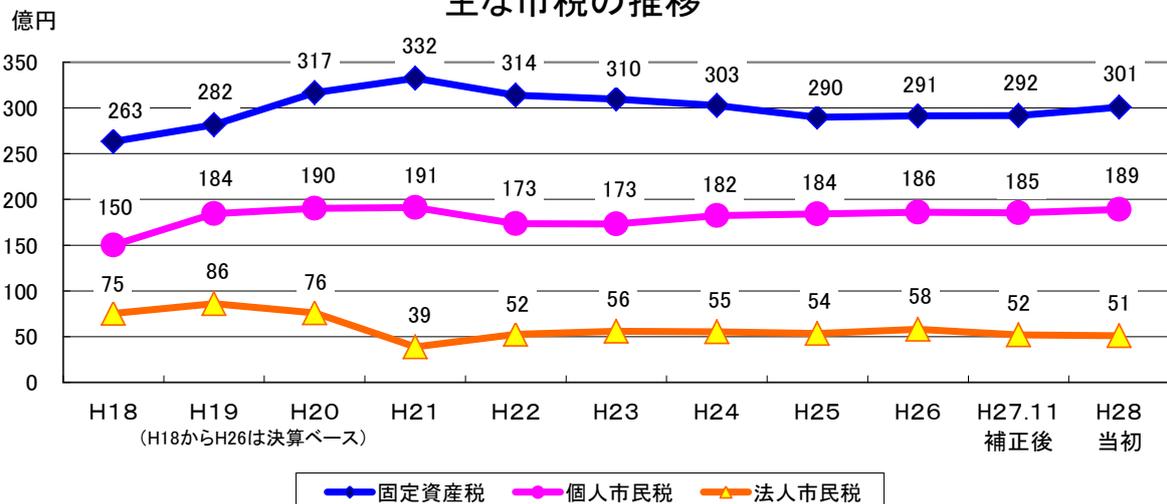
主な税目を見てみますと、個人市民税は税制改正や景気を持ち直しなどにより、平成 24 年度以降、緩やかながらも増収傾向にあり、平成 28 年度についても、給与収入の増などにより、前年度当初予算と比べて 3.6 億円増（2.0%増）の 189 億円を計上しています。法人市民税は平成 21 年度に大幅な減収となりましたが、平成 22 年度以降は横ばいで推移してきました。平成 28 年度については、地方法人税創設に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げによる影響などから、前年度当初予算と比べて 0.9 億円減（1.7%減）の 51 億円を計上しています。

固定資産税は平成 21 年度をピークに評価替えや償却資産で減価償却が進んだことなどにより減収傾向が続いてきました。平成 28 年度については、家屋で平成 27 年度の評価替えにおいて評価基準に係る物価変動率が上昇に転じたことや、償却資産で IT 関連企業を中心として大規模な設備投資が行われたことなどにより、大幅な増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 15.8 億円増（5.6%増）の 301 億円を計上しています。

市税の推移



主な市税の推移



地方交付税

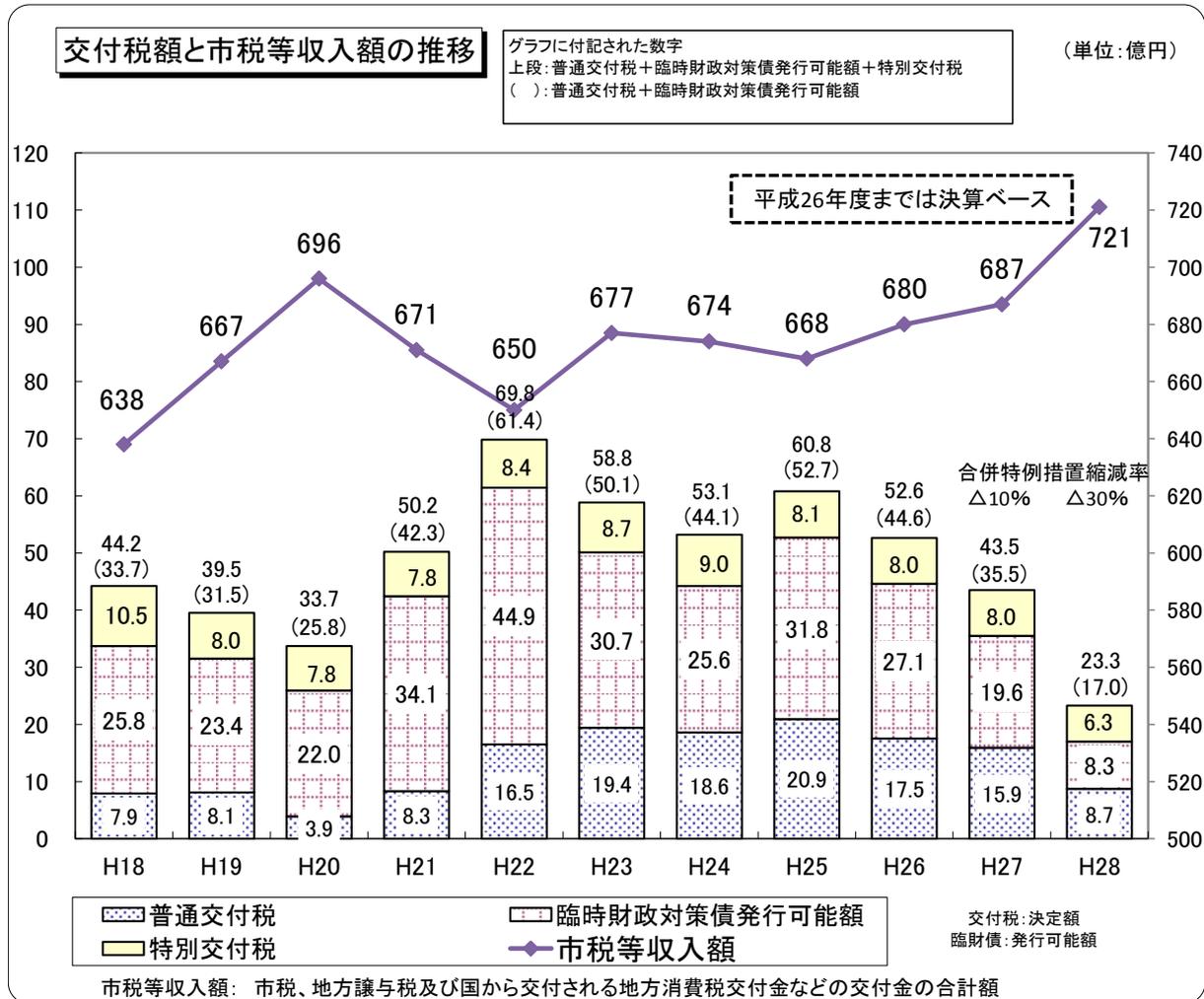
本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から交付団体となり、合併特例措置により旧四日市市分と旧楠町分で交付されています。

平成 28 年度の普通交付税は、前年度交付決定額 15.9 億円をベースに、地方財政計画による見通し（地方交付税△0.3%、臨時財政対策債△16.3%）や税収等の伸び（平成 27 年度 687 億円から平成 28 年度 721 億円）、合併特例措置の縮減（平成 27 年度△10%から 5 年間かけて毎年△20%ずつ縮減）などを勘案し、7.2 億円減の 8.7 億円を見込んでいます。特別交付税については、国全体の交付税総額のうち、6%から 5%への引き下げが予定されているため、平成 27 年度から 1.7 億円減の 6.3 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



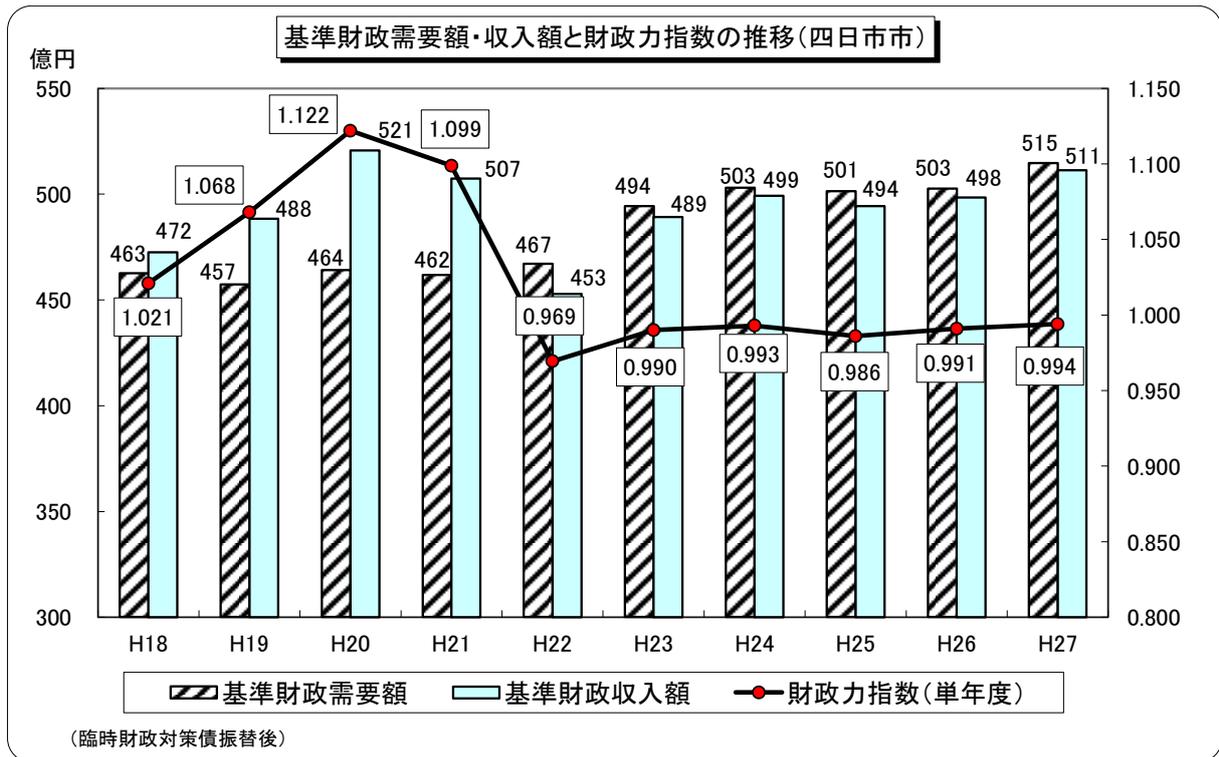
※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

※ 臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22～28 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

款別に歳出予算額の推移を見ますと、民生費の割合がもっとも多い状態が続いており、社会福祉費、児童福祉費等の増により年々増加し、今年度についても、児童福祉費の増等により過去最大となりました（平成 18 年度比 161 億円、66.7%増）。

衛生費では、平成 27 年度に四日市市クリーンセンターの整備が完了したことから、対前年度比 122 億円、57.0%減と大きく減少しています（平成 18 年度比 8 億円、9.3%増）。

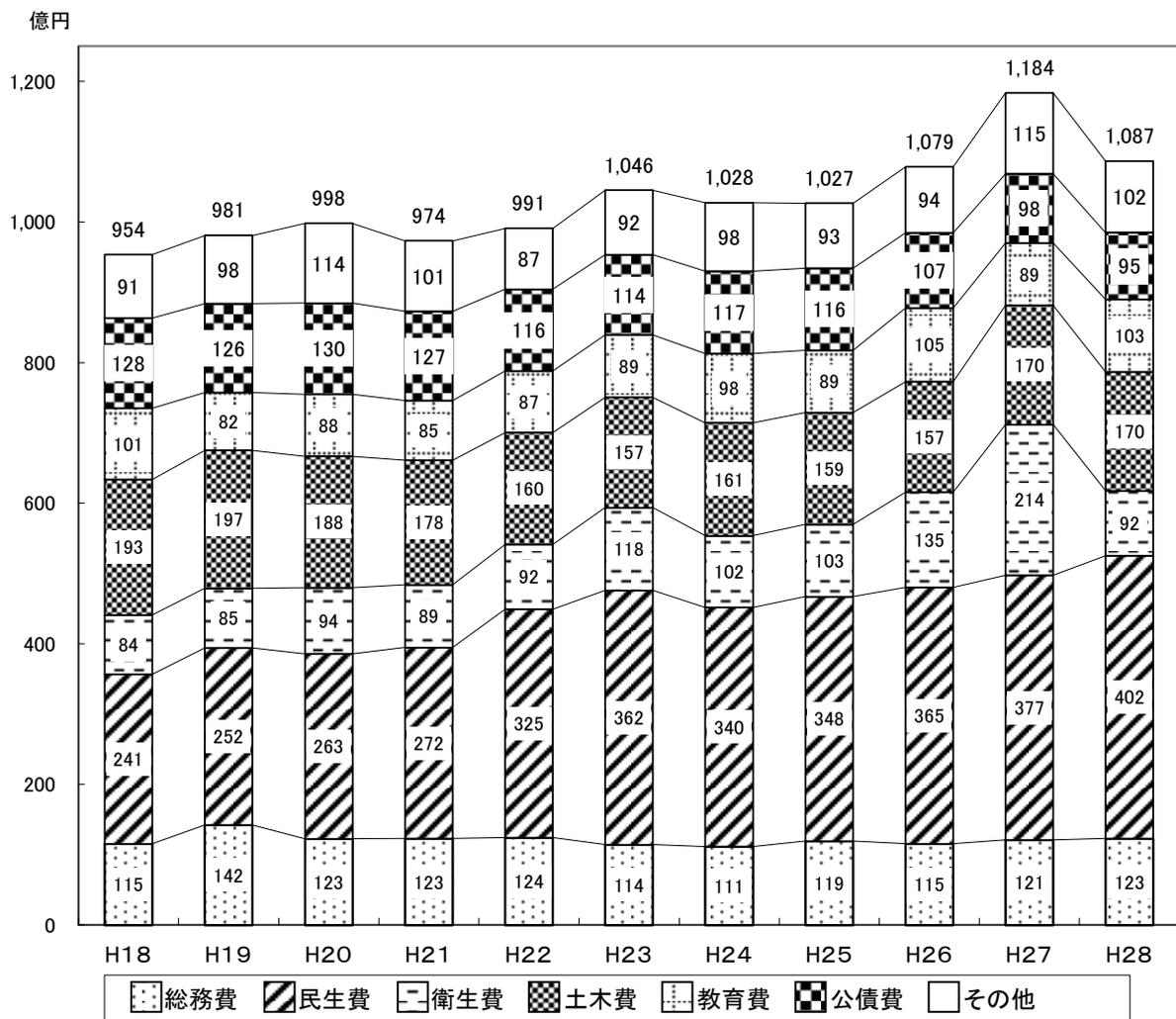
土木費については、曙市営住宅の整備が完了したものの、前年度とほぼ同程度となっており、平成 18 年度比で 23 億円、12.2%減となっています。

教育費については、笹川中学校や国体関連スポーツ施設の整備などの増により、対前年度比 14 億円、16.2%増となっています（平成 18 年度比 2 億円、2.0%増）。

公債費については、平成 20 年度に償還のピークを過ぎて、平成 18 年度比 33 億円、26.1%減となっています。

その他については、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センターの整備が完了したことから、消費費の減を受け、その他の項目が対前年度比 13 億円、11.4%減となっています。

歳出（目的別）予算額の推移

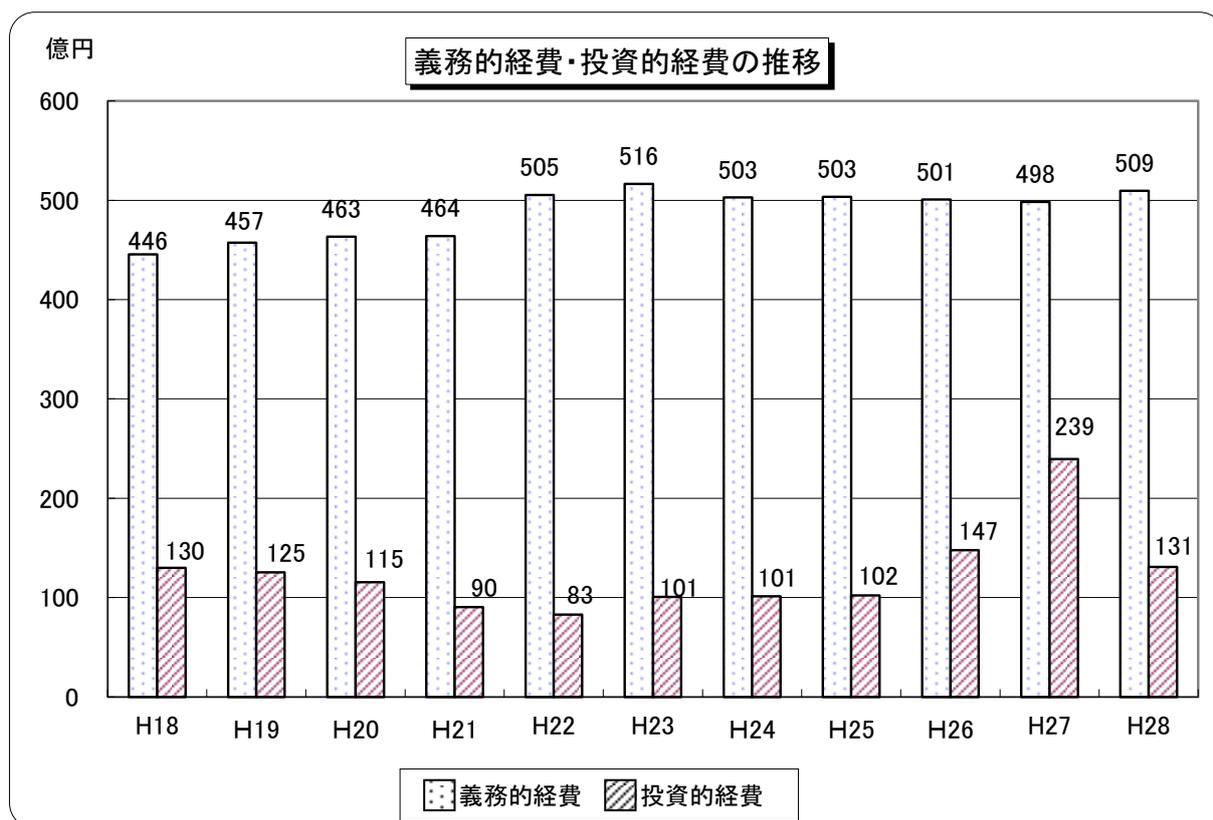


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、平成 22 年度に子ども手当による扶助費の増などにより大きく増加し、平成 23 年度以降、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありましたが、平成 28 年度は、公債費は減少するものの、社会保障関係経費の増加による扶助費の増や、職員数の増加に伴う人件費の増により前年度比 11 億円、2.2%の増となっています。

投資的経費については、平成 20 年度以降、100 億円前後で推移してきましたが、四日市市クリーンセンターの本格的な整備により平成 26 年度に 147 億円、平成 27 年度に 239 億円と大きく増加しました。平成 28 年度は、平成 27 年度で四日市市クリーンセンターの整備が完了したことから、前年度比 108 億円、45.3%の大幅減となっています。



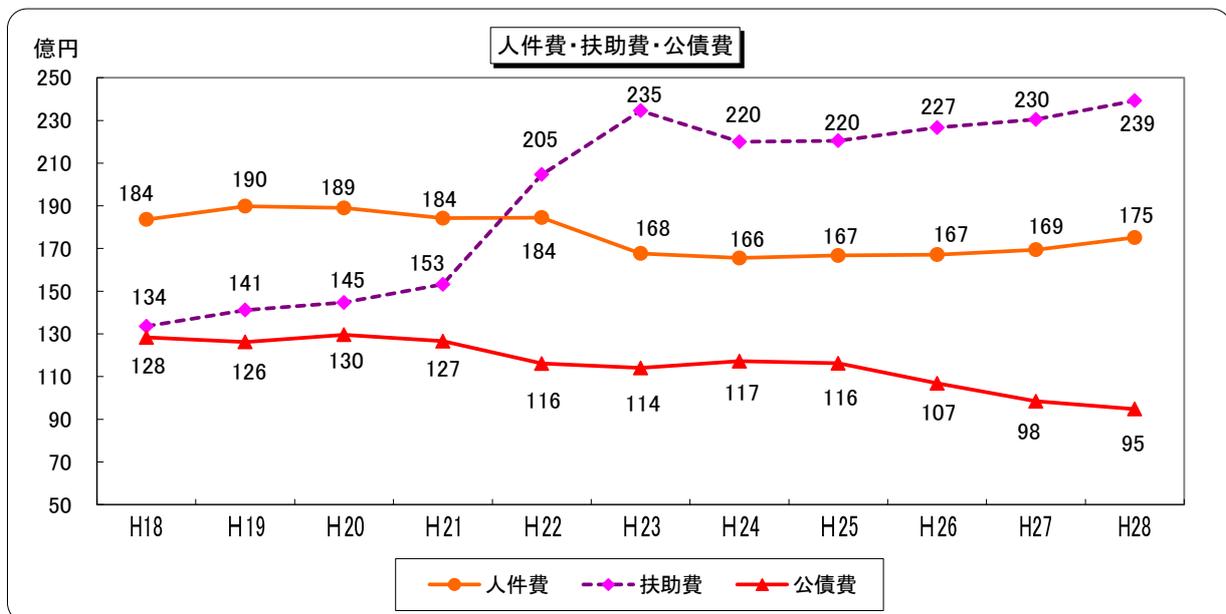
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、団塊世代の退職に伴って退職手当が増加したことにより平成19年度に190億円まで増加し、平成22年度まで一時的に高い水準が続いたものの、平成23年度以降はほぼ横ばいで推移しています。平成28年度は、職員数の増加等に伴い、前年度と比較し5.7億円の増となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の増加に伴い、右肩上がりの状況が続き、平成23年度に235億円まで増加しました。その後、平成24年度は子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、その後は増加傾向が続いています。平成28年度も、障害児通所事業費の増加などにより、前年度と比較し9.0億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、大型プロジェクトの償還ピークが過ぎたことにより減少傾向にあり、平成28年度も、定期償還分の減少により、前年度と比較し3.6億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

【人件費の増加要因】

前年比 5億7,674万円 (3.4%) 増 (H27)169億4,030万円 → (H28)175億1,704万円

- ・職員予算定数の増 29人 (平成27年度1,771人 → 平成28年度1,800人)
- ・退職手当の増 (1億3,006万円 9.9%)

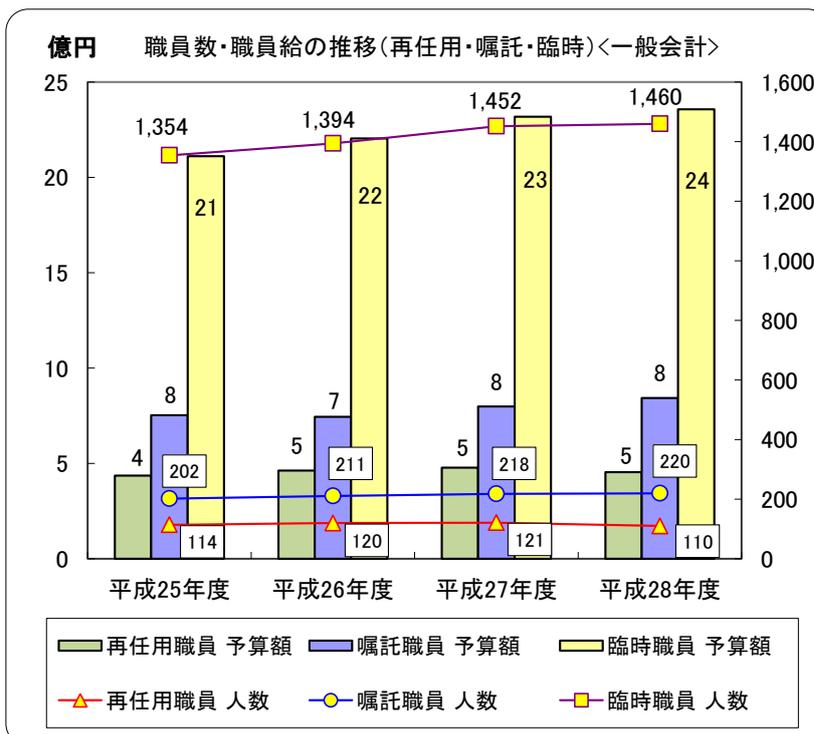
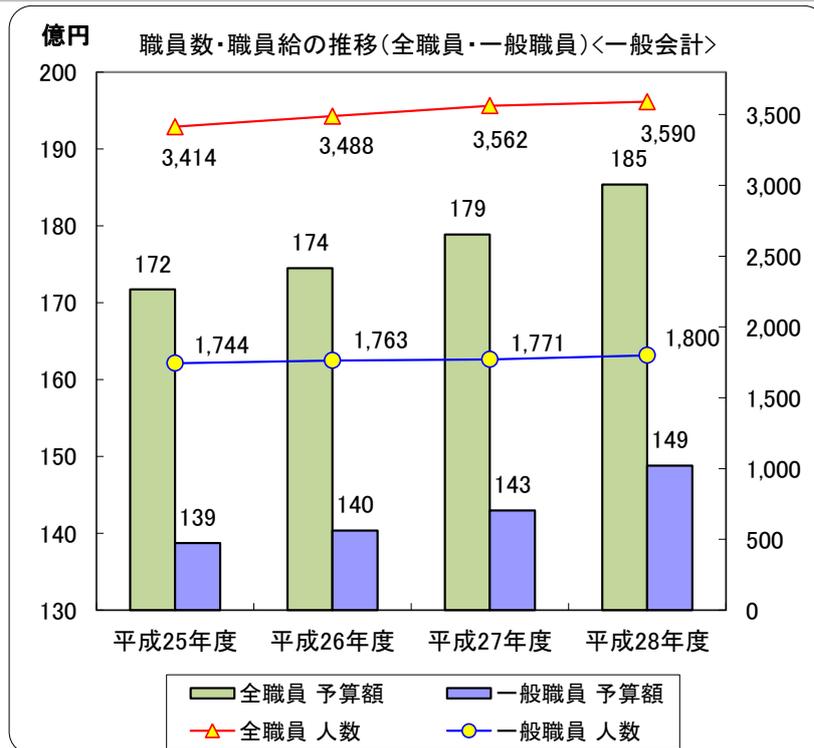
<退職手当の当初予算> (百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人事	1,545	1,174	1,436	1,186	1,029	1,020
消防	131	81	105	192	96	260
教育	151	286	105	101	190	165
計	1,827	1,541	1,646	1,479	1,315	1,445

職員数・職員給の推移

平成28年度一般会計の一般職員数は、平成27年度の1,771人と比較して29人増加し、1,800人となりました。再任用職員数は、平成27年度の121人と比較して11人減少し、110人となりました。嘱託職員数は、平成27年度の218人と比較して2人増加し、220人となりました。臨時職員数は平成27年度の1,452人と比較して8人増加し、1,460人となりました。

全職員数については、平成27年度の3,562人と比較して28人増加し、3,590人となり、近年、増加が続いております。



【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成27年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,771	14,295,044	121	477,244	218	797,928	1,452	2,317,659	3,562	17,887,875
特別会計	競輪事業	5	51,512					3	3,568	8	55,080
	国民健康保険	13	85,743					16	25,842	29	111,585
	食肉センター食肉市場	2	16,768	1	3,758			1	1,131	4	21,657
	土地区画整理事業	3	29,432					1	1,330	4	30,762
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,781							1	7,781
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	141,231			8	31,395	9	13,832	38	186,458
	後期高齢者医療	9	62,954					4	6,384	13	69,338
	小計	54	395,421	1	3,758	8	31,395	34	52,087	97	482,661
企業会計	水道事業	88	752,181	15	57,157	4	11,436	15	24,733	122	845,507
	病院事業	774	6,799,538	7	31,768	151	1,074,300	240	675,166	1,172	8,580,772
	下水道事業	77	615,323	12	44,849			24	39,454	113	699,626
	小計	939	8,167,042	34	133,774	155	1,085,736	279	739,353	1,407	10,125,905
合計		2,764	22,857,507	156	614,776	381	1,915,059	1,765	3,109,099	5,066	28,496,441
(前年度合計)		2,740	22,507,711	149	578,733	370	1,768,451	1,698	2,952,542	4,957	27,807,437
(増減)		24	349,796	7	36,043	11	146,608	67	156,557	109	689,004

平成28年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,800	14,881,130	110	454,484	220	842,719	1,460	2,356,881	3,590	18,535,214
特別会計	競輪事業	5	52,137					3	3,608	8	55,745
	国民健康保険	13	91,373					14	22,943	27	114,316
	食肉センター食肉市場	2	17,595	1	3,887			1	1,144	4	22,626
	土地区画整理事業	3	28,578					1	1,346	4	29,924
	住宅新築資金等貸付事業	1	6,855							1	6,855
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	172,207			10	39,169	9	13,995	41	225,371
	後期高齢者医療	10	68,833					4	6,459	14	75,292
	小計	56	437,578	1	3,887	10	39,169	32	49,495	99	530,129
企業会計	水道事業	95	841,867	12	46,154	4	11,442	17	28,420	128	927,883
	病院事業	777	7,162,220	10	45,507	151	1,176,514	259	718,244	1,197	9,102,485
	下水道事業	77	631,435	10	38,111			27	45,602	114	715,148
	小計	949	8,635,522	32	129,772	155	1,187,956	303	792,266	1,439	10,745,516
合計		2,805	23,954,230	143	588,143	385	2,069,844	1,795	3,198,642	5,128	29,810,859
(前年度合計)		2,764	22,857,507	156	614,776	381	1,915,059	1,765	3,109,099	5,066	28,496,441
(増減)		41	1,096,723	△13	△26,633	4	154,785	30	89,543	62	1,314,418

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員の人数については、通年雇用のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

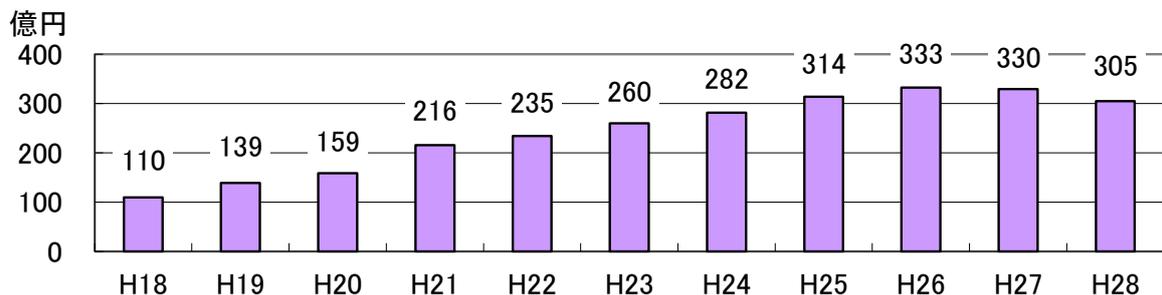
全会計の基金総額は、平成 18 年度から平成 26 年度まで増加を続けておりましたが、平成 27 年度は、四日市市クリーンセンター整備による廃棄物処理施設整備基金 11 億円、国民健康保険支払準備基金 12 億円など 40 億円の取崩を計上しており、平成 27 年度末の基金総額は 330 億円と 3 億円減少する見込みです。

平成 28 年度当初予算においては、5 億円の積立てに対し、国民健康保険支払準備基金 9 億円、都市基盤・公共施設等整備基金 7 億円、財政調整基金 7 億円、競輪事業施設等整備基金 3 億円など、30 億円の取崩を計上しており、平成 28 年度末の基金総額は、前年度比 7.4%減の 305 億円となる見通しです。

また、財政調整基金については、平成 27 年度に 11 億円を積立て、平成 27 年度末残高は 112 億円となる見込みですが、平成 28 年度は、7 億円の取崩を計上していることから、平成 28 年度末残高は 105 億円になる見込みです。

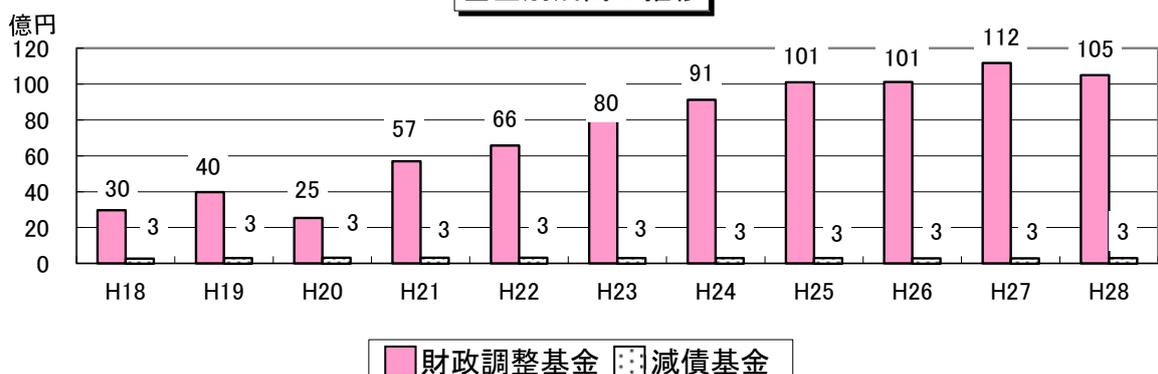
減債基金については、この 10 年間は 3 億円で推移しており、平成 28 年度末残高についても、同じく 3 億円になる見込みです。

全会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



(注) 平成 19～26 年度までは決算ベース、平成 27 年度は 11 月補正予算後ベース、平成 28 年度は当初予算ベース

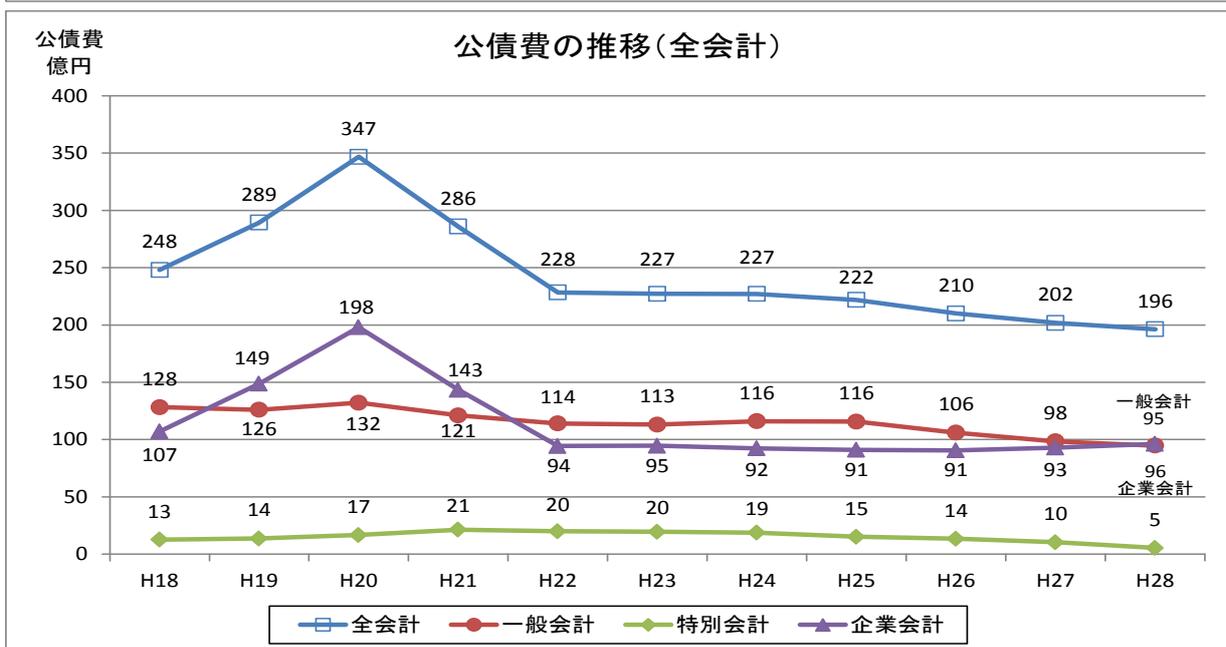
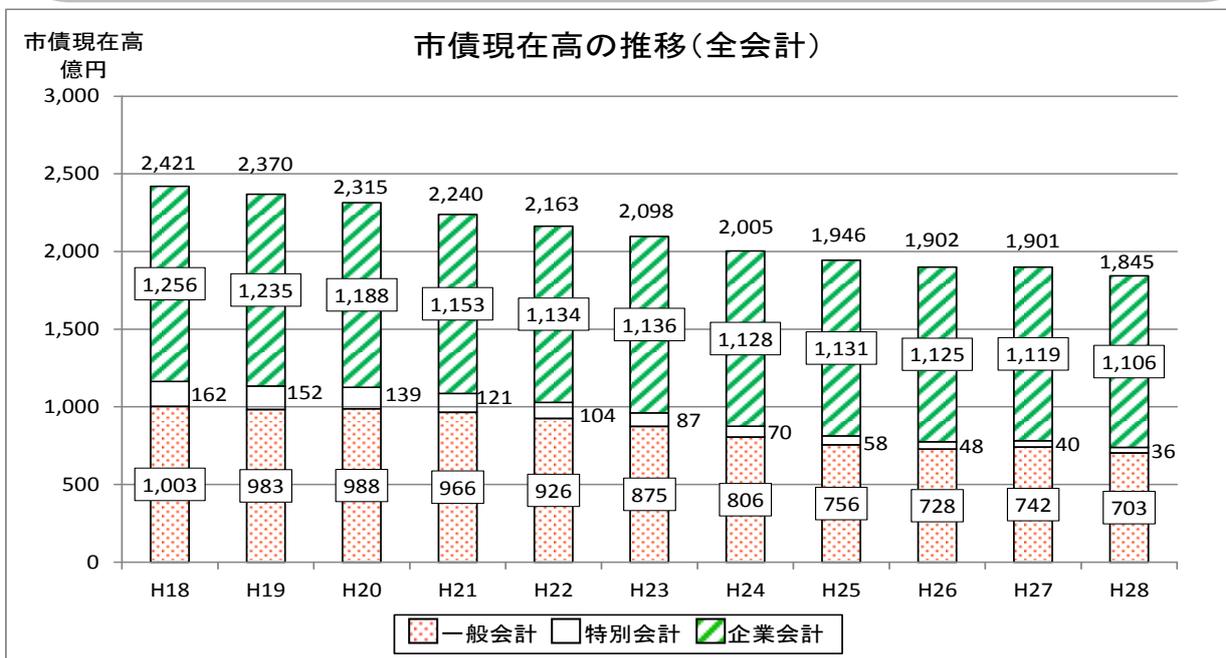
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推移

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成26年度決算では728億円、平成27年度見込みでは、四日市市クリーンセンター整備等に伴う市債の発行により742億円となり、前年度よりも増加しましたが、平成28年度当初予算では703億円を見込んでおり、前年度よりも減少しています。なお、全会計の市債現在高は、平成28年度当初予算においては1,845億円と見込んでおり、引き続き減少傾向にあります。

一方、一般会計の公債費を見てみますと、平成28年度当初予算では95億円と前年度より3.6億円、3.7%減少しております。全会計の公債費についても、平成20年度の347億円をピークに減少し、平成28年度は196億円となり、対前年比5.5億円、2.7%の減少となっております。



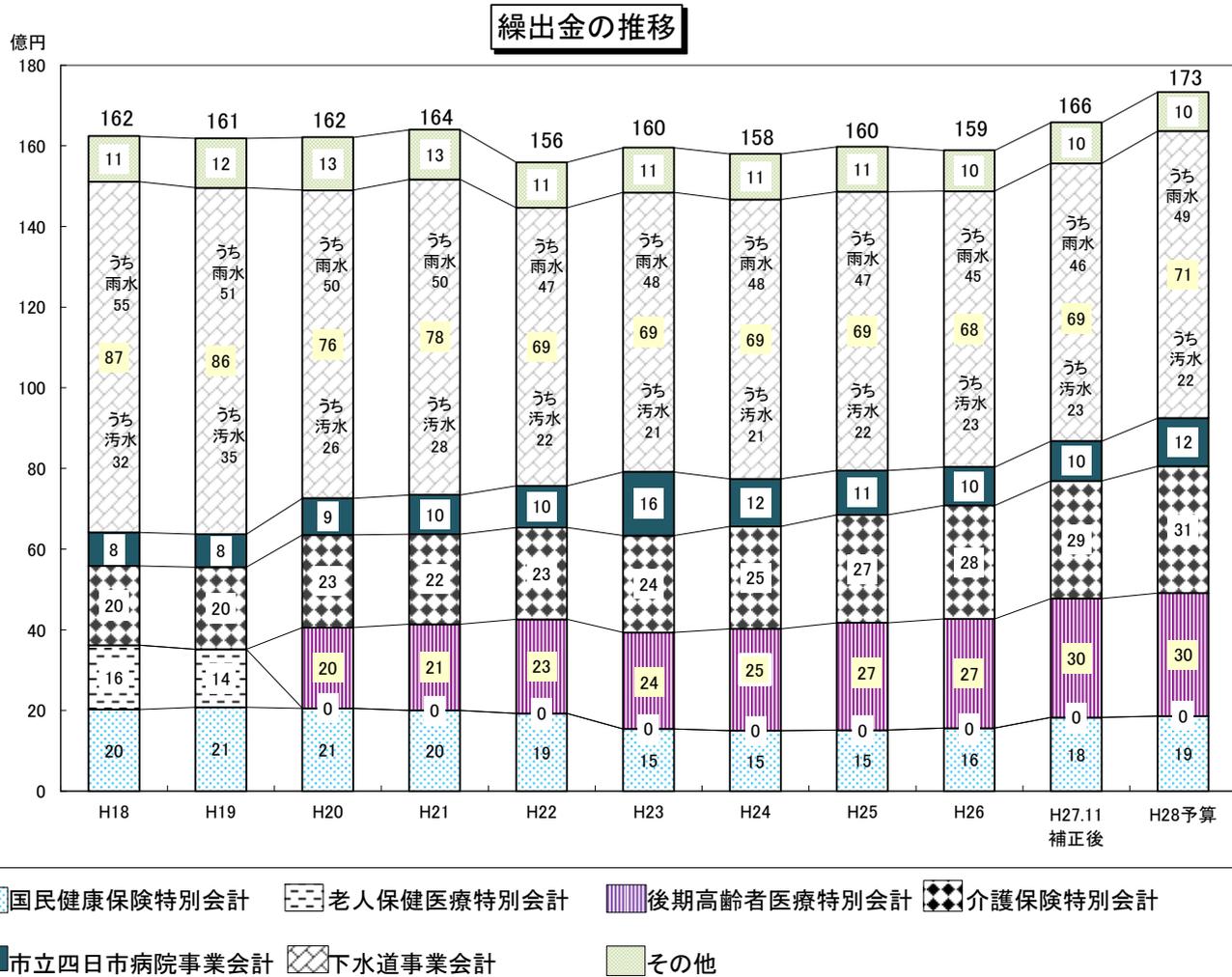
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 平成26年度までは決算、平成27年度は11月補正後ベース

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと、平成 22 年度に減少してから、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度に増加に転じ、平成 28 年度はさらに 7 億円の増となりました。

内訳の主なものとしましては、社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険）への繰出金は平成 23 年度以降増加を続け、平成 28 年度は 3 億円増加しました。下水道事業会計繰出金は、平成 22 年度に減少して以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 28 年度は雨水事業の施設整備にかかる経費に対する繰出しの増などにより 2 億円増加しました。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 23 年度に病棟増築・既設改修事業に伴い一時的に増加し、平成 24 年度以降はほぼ横ばいとなっていたのですが、平成 28 年度は機器整備等にかかる経費に対する繰出しの増などにより 2 億円増加しました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H18 から H26 は決算ベース

平成28年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税	充当額
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の改修費(備品整備費除く)	9,600	9,600	9,600
民生費計				9,600	9,600	9,600
衛生費	保健衛生費	施設整備事業(アセットマネジメント)	三重北勢健康増進センターの屋上防水改修工事	39,500	39,500	39,500
衛生費計				39,500	39,500	39,500
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	市内一円の道路について、障害者や高齢者に配慮した整備を実施	189,900	96,500	96,500
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業	通学児童や歩行者、自転車利用者への安全対策を要する道路について、緊急性・効果性・実行性の高い箇所から順次、通学路、路肩整備等を実施	62,000	62,000	62,000
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業	自主選定組織によって選定された箇所における舗装の新設・改良、側溝の整備、カーブミラーの新設等	692,000	692,000	492,000
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業	企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備及び地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装	190,000	190,000	190,000
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の修繕・再塗装	14,400	14,400	14,400
土木費	交通安全対策費	自転車道整備事業	公共施設や駅につながる自転車歩行者道、自転車レーンの整備	10,000	10,000	10,000
土木費	都市計画費	鉄道駅バリアフリー化事業	近鉄阿倉川駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対する補助	5,333	5,333	5,333
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	下水道企業会計への繰出金	7,111,900	7,111,900	984,750
土木費計				8,275,533	8,182,133	1,854,983

平成28年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税	充当額
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕	252,530	252,530	252,530
教育費	小学校費	窓ガラス飛散防止事業(小)	地震時などによる危険性を回避するための窓ガラス飛散防止対策	40,000	40,000	40,000
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業	交通事故防止のため通学路の整備	24,200	24,200	24,200
教育費	小学校費	海蔵小学校改築整備事業	海蔵小学校の改築工事設計	35,200	35,200	35,200
教育費	小学校費・中学校費	大規模改修事業(小・中)	小学校・中学校の大規模改修	532,000	143,501	143,501
教育費	小学校費	給食室改修費	小学校の給食室の衛生管理強化改修	41,000	15,400	15,400
教育費	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	小学校・中学校の計画的な整備	169,100	169,100	169,100
教育費	小学校費・中学校費	空調設備整備事業(小・中)	小学校・中学校の空調整備	151,000	117,796	117,796
教育費	小学校費・中学校費	災害用汚水槽整備事業(小・中)	浄化槽を災害に備え、便槽として使用できるよう整備	20,700	15,549	15,549
教育費	中学校費	笹川中学校改築事業	笹川中学校の改築工事	994,000	305,386	305,386
教育費	幼稚園費	施設補修費(幼)	幼稚園の小規模修繕・緊急修繕	6,755	6,755	6,755
教育費	保健体育費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	国体等に向け整備予定であるスポーツ施設の設計や既存運動施設等の改修	40,600	6,100	6,100
教育費	保健体育費	中央緑地運動施設整備事業	国体等に向け整備予定であるスポーツ施設の設計や既存運動施設等の改修	270,600	44,800	44,800
教育費計				2,577,685	1,176,317	1,176,317
合計				10,902,318	9,407,550	3,080,400

平成28年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
						都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・地方債償還金及び地方債利子 土地区画整理事業特別会計分 午起土地区画整理事業 末永・本郷土地区画整理事業	330,066	330,066	77,083
土木費	都市計画費	街路事業費	街路単独事業 ・四日市中央線、西浦安島1号線外2線の歩道舗装の改修等 連続立体交差事業負担金 ・県が実施する近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる負担金	357,353	73,053	19,883
土木費	都市計画費	公園建設費	公園緑地整備補助事業 ・垂坂公園・羽津山緑地の整備 公園緑地整備単独事業 ・松寺公園の整備 公園緑地譲受費(垂坂公園・羽津山緑地) ・大気汚染対策緑地償還金 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	247,865	218,065	59,352
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター建設事業分 等	7,111,900	7,111,900	2,030,832
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業資金分 公園整備事業資金分 都市下水路事業資金分(一般会計)	9,471,311	9,409,765	320,550
合 計				17,518,495	17,142,849	2,507,700

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業